

# KNCE NEWS

日本経団連  
自然保護協議会  
だより

No.44  
2008 Spring



## CONTENTS

### Special Features

〈特集1/交流会&シンポジウム〉

## 企業と 生物多様性保全

～CBD COP9から10に向けて……………3

### Opening Article

持続可能な社会を目指す、  
三井物産と自然との関わり

三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員 吉田 元一……………1

### Features

2008年度  
支援プロジェクト決定……………7

COP10成功に向けて  
コンサベーション・インターナショナルと  
懇談……………14

安藤忠雄氏講演「都市に緑を」……………19

### Series

企業が進める自然環境教育の  
現場を訪ねて〈10〉  
三井物産株式会社「森林環境プログラム」……………21

### KNCF News Selections

- ラムサールCOP10の準備セミナーを開催……………15
- JICA国別研修生が協議会を来訪……………15
- ドイツ技術協力公社と意見交換会を実施……………15
- 野生生物映像の上映会を共催……………15
- テレビ会議で南米の日系社会と交流……………15
- 「企業の森づくりブックレット(導入編)」……………15
- 「経済Trend」が自然保護活動の特集……………16
- 2007年度第9回企画部会を開催……………16
- 速報2007年度の募金実績……………16
- 生物多様性に関するワーキング部会を開催……………16
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)……………17

## 巻頭言

# 持続可能な社会を 三井物産と自然との



三井物産株式会社  
代表取締役副社長執行役員

吉田 元一

私たちの住む地球社会の持続可能な発展のために地球環境問題への対応は喫緊の課題となっています。温室効果ガスの大幅削減による「低炭素社会」、資源枯渇や廃棄物の大量発生への対応を進める「循環型社会」、生物多様性の保全に取り組む「自然共生社会」など、それぞれの目標達成のため、自然保護の観点で私たちにできる取り組みをいま一度見つめ直すことが大切です。

地球温暖化問題の対応として、森林による二酸化炭素の自然吸収機能が注目される一方、火災・違法伐採・焼畑などで熱帯地域を中心に森林が急速に失われ、温暖化を一層加速させるといった深刻な事態になっています。日本では京都議定書の基準年比6%の温室効果ガス削減のうち、森林吸収で3.8%をカバーしようとする大きな役割期待がありますが、その実現には健全な森林の維持が大前提です。また、自然の産物を無駄なく循環させ、さまざまな動植物が共生する生態系を守らなければ、私

たちの生活や経済活動の持続可能性は脆弱なものになってしまいます。

当社は「大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りへの貢献」を企業使命に掲げ、事業活動の環境負荷の低減に努めるとともに、事業を通じて環境問題の産業的解決に取り組んでいるほか、当社らしい自然との関わり方を見つめながら、本業を超えた社会貢献活動を展開しています。こうした観点で2つの取り組みをご紹介します。

# 目指す、 関わり

## 「三井物産環境基金」の設立

当社は2005年7月、地球環境問題の解決に向けた社内外のさまざまな活動を支援・促進し、経済と環境の調和を目指す持続可能な発展の実現を目的に「三井物産環境基金」を設立しました。

これまでに4回の助成案件募集

を行い、国内外の非営利組織104団体に対し、約12億円の助成を決定しました。助成案件は、NPOなどの実践的な環境活動に対する支援を行う「活動助成」に加え、07年度からは大学や公的研究機関などの環境分野での研究に対する「研究助成」を新設し、地域に根差した活動から国際的な共同研究まで幅広い分野に及んでいます。

日本国内では森林や生態系の保全、地球温暖化問題への取り組み、環境教育などの案件があり、例えば金沢大学の「能登半島 里山里海自然学校」では、地域住民、自治体、農林漁業者、NPO、地元企業などと協働し、過疎や高齢化で荒廃する石川県能登半島の里山里海を保全・再生し、地域の活性化に取り組んでいます。海外では、トルコの砂漠化防止や中国での植林、アフリカにおける植林と農業支援を組み合わせた活動、米国での湿地の保全などがあります。トルコのNGO、TEMAによる「砂漠化防止活動」では、トルコ南部の乾燥地帯の土壌や植物の科学的調査により土壌の管理手法を明らかにし、地元農民に灌漑や有機農法の指導を行い、砂漠化防止と農民の所得増加を目指しています。

さらに、当基金では助成のみならず当社役職員の環境意識の高揚を目指し、助成先の活動に当社役職員や家族がボランティアとして参画するプログラムも実施しています。07年度はNPO法人アサザ基金と協働で、茨城県牛久市近郊の荒廃した水田と周辺の生態系を再生するボランティア活動を行いました。田植えや稲刈りなどを通じて参加者が生態系保全や環境保全型農業について考える機会となり、この活動はNPO・企業・社員・地元が協働する新たなモデルケースとして、毎日新聞社主催「グリーンツーリズム大賞2007」の奨励賞を受賞しています。

## 「三井物産の森」が生み出すもの

当社は、北海道から九州まで全国に73カ所、合計約4万4,000haの社有林を保有し、健全な森の育成に力を注いでいます。森林は適切

な管理・整備を継続して行うことで、水源涵養、土砂流出・崩壊防止や二酸化炭素吸収などの公益的機能を発揮します。当社社有林は年間約18万CO<sub>2</sub>トンの二酸化炭素を吸収・固定し、また、林野庁の『森林・林業白書(平成18年度版)』にみる全国の森林全体の公益機能の評価価値を基準にすると、年間約1,200億円の公益的機能・価値を創出すると試算されます。長期的視点で森林の整備・管理を徹底し、その大切な機能・価値を守ることも当社の重要な社会的責任であり、この大切な資産を積極的に活用し、森林の持つ力をより発揮させていく方針です。

現在、全国5カ所の社有林で、間伐体験や生物多様性に着眼した自然観察を織り込んだ「森林環境教育プログラム」を実施するなど社内外のさまざまなステークホルダーに対し、環境への意識を啓発する機会の提供にも努めています。また、当社社有林は、06年12月、森林認証制度の一つ、SGEC認証\*を取得し、これを契機に「生物多様性の保全」に向けた検討を開始しました。生物多様性に配慮した人工林や天然林の育成のあり方、苗木を餌とするシカと林業との共生など、社有林にはさまざまな課題が潜んでいると考えています。

\*SGEC(Sustainable Green Ecosystem Council):『緑の循環』認証会議

## 自然保護に向けたパートナーシップの構築

三井物産環境基金の助成活動の成果を高めるべく、助成団体間のネットワーク作りを通じて、より規模の大きい、あるいは新たな価値を生む協働案件に結び付けていくことは意義があります。当基金では、助成団体の活動成果の発表や意見交換を行う交流会も毎年開催しています。

また、社有林の持つ環境・社会面での潜在力を発揮させるには、林地残材の有効活用、木質バイオマスの用途開発、高コスト体質を覆す革新的な施業技術開発など、林業経営の再生に向けた取り組みが必要であり、そのためにさまざまな技術や機能を持った企業・NPO・行政などが協働していくパートナーシップの構築が大切だと捉えています。

持続可能な社会の実現に向けて、「当社らしい自然との関わり方はどうあるべきか」と問い続け、多くの方々と力を合わせて自然保護への取り組みを進めていきたいと考えています。



三井物産環境基金の助成先NPOと協働で、休耕田の再生に取り組む社員ボランティア

# 企業と生物多様性保全 ～CBD COP9から10に向けて

4月17日、経団連会館国際会議場にて、恒例となった企業とNGO、研究者等との交流会ならびにシンポジウムを開催しましたので、その概要をご紹介します。



200名以上の参加者を得て開催された交流会&シンポジウムの様子



親睦会で挨拶する大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長

今回の基調講演は、桐蔭横浜大学応用工学部特任教授・涌井史郎、樹木・環境ネットワーク協会理事長・澁澤寿一、東北大学大学院環境科学研究科教授・石田秀輝の各氏にお願いした。続くパネルディスカッションでは、①生物多様性の保全に向けての企業の役割、どのような貢献ができるか、②COP10名古屋招致に向けて、企業ならびにNGOはどのような行動をすればよいかをテーマに、日本自然保護協会・IUCN日本委員会の道家哲平氏、日本経団連自然保護協議会企画部会長・トヨタ自動車株式会社CSR・環境部担当部長の西堤 徹氏が加わり、日本経団連自然保護協議会顧問の真下正樹が進行役を務め、討論が行われた。

また、シンポジウム後の企業とNGOとの懇親交流会には、当協議会の久保尚武会長が加わり、大久保会長は「企業とNGOのパートナーシップの絆をさらに強め、COP10に向けた生物多様性保全の行動を加速しよう」と述べた。

## 基調講演の要旨

### 生物多様性保全と 企業活動の方向

桐蔭横浜大学応用工学部特任教授  
涌井史郎氏

私の専門は景観、ランド・シャフト、視覚の中に入る生物資源・土地資源の様相を基礎

とした学であり、計画論の体系。先日、人工衛星「かぐや」が送ってきた地球の映像は、まさに水の惑星の表情。著名な天文学者・カールセーガンが「地球という球体の表面に薄いニスのような膜を張った生命圏（バイオスフェア）の構造」と言ったのを想起した。ガーデンという言葉は古代ヘブライ語のガン（囲われた）楽園の意味である。そう考えてみると、地球こそガーデンと呼ぶにふさわしいと改めて実感した。

世界では第3の革命、環境革命が起ころうとしている。300年前の産業革命以降、社会はいかに自然を資源として利活用するかがテーマであったが、ローマクラブ以来、ストックホルムでの国連人間環境会議を経て、世界世論の方向が1992年のリオ地球サミットへとつながり、持続可能な社会を目指し、気候変動枠組み条約と生物多様性条約がともに両義性をもって採択された。

文明は、気候変動や生物社会への攪乱を引き起こし、なかでも生物の絶滅種が激増している。1万年前には100年に1種の生物が絶滅していたのが、100年前には1年に1種、現在では1日に100種の生物が絶滅していると言われている。

46億年前に誕生し30億年かけて形成された地球は、命が織り成すバイオスフェアである。「かぐや」が写した地球の青い姿は、この命が紡いで作り上げてきた表情と言ってよい。そして、500万年前に人類が出現するわけだが、この人類は、命が紡いで織り成したエネルギーと物質の代謝のメカニズム、つまり生態系のメカニズムが熟度を上げ、人間が登場できる条件が整ったからに他ならない。46億年の地球史を1年の暦に短縮してみると、人間が登場するのは12月のクリスマスを過ぎた時間、文明が登場したのは12月31日の午後11時59分に過ぎない。さらに、自然科学と産業革命が登場したのは1年の最後の2秒でしかない。この時間軸を見ると、我々がいかに短期間に大きなインパクトを地球に与えているのかが理解できよう。

いま世界では、経済だけではなくコミュニティとエコロジカルが加わったトリプルボトムラインの形成を目指そうとする大きな変革が起きようとしている。これを私は、地球人口のおよそ7割が集中する都市については、「生態環境都

市」と呼び、サステナブルシティの方向が重要と考えている。

例えば「ヘンリーフォード」が実現した郊外型住宅地の人口密度は、ha当たり100人がマックスと言われてきた。しかし都市の環境負荷の観点から見ると、低密度の都市はガソリン消費量も多く、高密度人口でも快適性が担保されるなら、そのほうが良いという議論にもなる。バルセロナは素晴らしい街だと言われているが、ha当たり人口密度は400人、江戸時代の江戸の街は876人の人口密度だった。しかし当時の江戸には、都市の大きな負の要素である感染症などの大流行はなかった。その一因は循環型の都市の仕組みを備えていたからである。

快適性を担保するため、ドイツなどでは地域の伝統や品格を未来につなげるため、いかに都市空間の伝統的表現と生態学的な観点を導入するかについて熱心である。例えば、ある街のファサード（建築物の景観）は市役所に登録されていて、この基本形を一切壊してはしてはいけないといった「ランドシャフト・プラン（景観計画）」がある。隣国韓国では、ソウルの清溪川のように、都市の中心地にあった高速道路を撤去することで自然河川を復元している。シンガポールでもガーデン・シティではなく、シテイ・イン・ザ・ガーデンの方向に計画レベルを昇華させつつある。

過去、日本では生態系の豊かな里山を主体とした「生態系サービス」を損なわず最大化する土地利用上の知恵を発達させてきた。そうした考え方に立ち返って、都市を拡大から「コンパクトシティへ」化の方向に導こうとの考えも具体化されようとしている。東京もオリンピック誘致を標榜している傍らで、一つのコンパクトシティ、サステナブルシティへの道筋を整える戦略を目論んでいるようだ。

これからの自然科学は、開発よりもむしろ制御の科学だと言える。その点、アジアの伝統的知恵は実に参考になるものが多い。アジアの人たちは自然を力で押さえ込むようなことはしなかった。自然を活用する技術、いわば「いなし」で害を与える部分のみ制御する技術を編み出した。

こうした方向が、これからの世界の環境問題、とりわけ生物多様性を保持し、その生態系サービスを持続的に享受できる仕組みを得

ることにつながるのではないか。

我が国の伝統的環境容量を損ねない土地利用。家と庭から成る里。その向こうに野良-野辺-里山、ここまでを自然の持続的利用の空間とし、それから向こうの奥山・嶽は上の領域とした。このような自然からの生態系サービスを保持するために、都市や地域に根差した伝統的な生活を再評価することが大切である。

20世紀は知性を分母にした感性の時代だった。21世紀は感性を分母にした知性の感性の時代になってくる。こうした時代であればこそ、日本の自然観が生み出した「匠の心」「ふるまいの心」「もてなしの心」に根差した「文化力」が背景となる、新しい日本ブランドが世界的競争力を得るのにつながる。

先進国では、大量消費から、価格や信頼や機能性だけではない「選択消費」の時代に移ろうとしている。その選択の対象が感性なのだ。感性価値は、五感に訴えるもの、伝統に訴えるもの、体の中にある風土を祖父母に、風景を父母にしたような景観と同様に、地域遺伝子の発露のようなものだ。

生物多様性の保全とは、循環型自然共生、つまり「生態系サービスの持続的享受のために、環境容量を見極めて制御の方向を探る」ことと同義である。

産業革命と人口激増の時代の中では、自然は利用の対象であり、またその利用を促進するための社会資本を充実した時代であった。これからは環境革命と人口減少などの時代となり、人類の未来のために、自然資本を重視する時代になったと言える。まさに生物多様性とはそうした時代の基礎である。

生物多様性とは、単にパートの議論ではなく、それらが統合された社会システムとならなければならない。環境容量や循環システム、それらを制御するシステムなどを構築するためには、誠に良い契機になるだろう。またそうした方向が、選択的消費者の支持を得ることにつながり、制御や生物の力に学ぶ技術が新しい産業を活性化するための大本になる可能性が大きい。

終わりに、エコロジーの語源であるギリシャ語のオイコス=共同体・家、それに対するロゴス=哲学、ノモス=すなわち行動の法的秩序、といったエコロジーとエコノミーが両義一体と

なって、初めて産業活動が担保されるということとを申し上げておきたい。

### ●わくい・しろう

桐蔭横浜大学応用工学部特任教授、中部大学教授、東京農業大学客員教授。1945年東京都生まれ。造園家として、多摩田園都市、ハウステンボスのランドスケープを手がける。「景観10年、風景百年、風土千年」と唱え、都市と自然のかかわりにおけるランドスケープに数多くの実績を残す。(財)2005年日本国際博覧会会場演出総合プロデューサーとして、主に博覧会会場の修景・照明・会場演出などを主導し、併せて跡地利用を踏まえた公園計画の調整を担当。現在、生物多様性国家戦略締約国会議(COP10)愛知・名古屋開催招致委員会委員を務めている。著書は「NHK心を読む 景観から見た日本の心」など多数。

## 日本の森に培われた暮らしを再評価する ～森の聞き書き甲子園の経験から

樹木・環境ネットワーク協会理事長  
遊澤寿一氏

生物多様性という大きな切り口の中で、日本の伝統や文化について話したい。

人間生活が自然にかかわるようになったのは古く、1300年前には鹿島神宮で用材を得るために植林を始めている。また奈良時代には、太政官布に見られるように、山と河と海がつながっているという「連環」の考え方がすでに生まれている。これらの史実からも、人間が自然の一部を循環利用し、生活してきたことがよく分かる。つまり、極相になる一歩手前のプレ・クライマックス段階で循環的に利用することによって、生物の生産性が保たれる。人間は生物多様性に大きな役割を果たしてきた



高校生たちが一番好きと選んだ森のある風景(秋田の集落)



「森の聞き書き甲子園」に参加した学生たちと吉野の400年生の杉林

のであり、それが日本の森や里山の暮らしであったと言える。

日本は、環境技術が優れていると言われていた。確かに省エネでは優れているが、自然エネルギーをどれだけ社会システムとして取り上げているかが課題である。自然再生エネルギーの利用とCO<sub>2</sub>の固定化、省エネの3つが揃って初めて環境立国だと言えよう。

ここに、農家と森と山が写っている秋田の集落の写真がある(写真参照)。この写真の7割の高校生が好きだと選んだ。この日本の原風景は、単なるノスタルジーではなく、実は知恵の集積の上に成り立っている。すなわち、屋敷林の杉が家の建材、手前の稲が食糧、奥山が燃料林になる。高校生はこういったことを知らなくても、この地の生態系を知らなくても、この写真を一番きれいな森として選んだ。これは、伝統や文化は懐古趣味やノスタルジーではないことの証左である。

人間は森の恵みをもって生きてきた。森が生きていたのと自分が生きてきたのとは同義語であり、かつては「山が我々を食わしてくれた」と言った。東北地方には「栗1町、家1軒」という諺がある。1町歩の栗林を時間をかけて育てると、一家族が食べていけた。今日、ほとんどの人は全世界の石油埋蔵量(富士山の0.85杯にしかならない)が気がかりで、石油の価値と値段を採掘コストのみで考え、石油や森林資源の「時間」というものの価値を原価に入れていない。これからは、豊かさの中に「時間」を原価として考えなければならない。

次に「森の聞き書き甲子園」について。かつて子や孫は、仕事や自然の中での立ち居を、前の世代である父母や祖父母から習い受け継いできた。「森の聞き書き甲子園」では、例えば、山形県に住む90歳を超えたマタギのおじいさんを福島県の高中生が訪ねる。おじいさんと高校生が話し合うことで先人の叡智をつなぎ、社会に戻してみたいというのが「森の聞き書き甲子園」だ。おじいさんたちは森の名人と呼ばれているが、特別なことをしてきたわけではなく、普通の持続可能な生活をしてきただけだ。

最初は人の言うことをまったく聞かなかった高校生が、「森の聞き書き甲子園」で名人に話を聞くと、半年で別人になって帰ってくる。

何が彼ら彼女らを別人にしてくれるのか。森の名人は自分が生きていくのに何の不安も持っていない。高校生たちは、名人が森とともに自分自身として生きているのを見て安心し、落ち着いたある人間として山から帰ってくる。森の名人からの聞き書きによる生物多様性保全は、人づくりにもつながっている。

### ●しぶさわ・じゅいち

NPO法人「樹木・環境ネットワーク協会」理事長。地域の里山保全、奥山の環境修復、都市の緑地や公園のメンテナンスなどをNPO、行政、企業の協働事業として進める。また、林野庁、文部科学省、国土緑化推進機構と「森の聞き書き甲子園」を主催し、高校生と森の名人たちをつなぐ事業を手がける。

## あたらしいものつくりのかたち テクノロジーを「悪」としないための ネイチャー・テクノロジー

東北大学大学院環境科学研究科教授  
石田秀輝氏

テクノロジーがないと、今の文明は維持できない。一方、その文明を創ったばかりに、テクノロジーによって今の文明が崩壊するかもしれない。我々は、その曲がり角に来ている。産業革命以降、地下資源に頼り、一極集中で、求めるものは利便性と効率であった。それが限界に来ている。いま私たちがやらなければならないことは、地下資源に頼る文明ではなく、太陽の恵みと自然の恵みを糧として、分散型の知の輝きを価値とする新しい形の文明、生命文明に移管することである。

地球環境問題とは何か。それは、インプット(エネルギーや資源消費)の肥大化と、それに伴うアウトプット(廃棄物・排気ガス)の拡大が、2つの問題を引き起こしていることである。一つは地球の再生力(生物多様性)の劣化、もう一つは非再生の資源・エネルギーの急激な枯渇である。その結果、このままでは2030年頃、気候崩壊の引き金を引くと言われる地球温暖化+2℃を迎え、エネルギーや資源の枯渇も極めて危機的な状態になる。

いまこそ、改めて循環型社会の本質を考えなければならない。そのお手本は自然である。自然は、完璧な循環を最も少ないエネルギーで駆動している。我々は、自然の循環から2つのことを学ぶことができる。その一つは、メカニズムである。蜘蛛の糸は鉄よりも軽くて強い、ヤモリが天井に張り付く力は葉書1枚当たりで換算すると200kgにもなる。熱帯雨林の中の

音は80デシベル、新宿や渋谷の交差点の音でも70デシベルしかないのに、熱帯雨林の中では、なぜイライラしないのか。こんな自然のすごさをサイエンスの目で観、デザインし直すことで、新しいテクノロジーとして構築できるのではないか。

2つ目はシステムである。自然は利己的であっても淘汰によって循環が保たれているが、人間はテクノロジーを道具として自然を消耗させてしまった。携帯電話には枯渇が心配される大量のレアメタルが使われているが、携帯電話を止められる人はいない。それは、人間が「生活価値の不可逆性」を持っているから。だから、環境問題が起きているのだ。これから私たちがやらなければならないのは、循環型社会を作りながら、生活価値の不可逆性を肯定することだと思っている。その2項対立的なものを両立させるには、欲の形を「物欲」から「精神欲」へ変えなくてはならない。これはテクノロジーに自然観を導入することである。

シュメール人のギルガメッシュ王が最初にしたことは、森の神フンパバを殺すことであった。マンモスの時代、我々の先祖はマンモスをゲームとして殺した。どうやら、我々のDNAには、自然を道具とする欲望の遺伝子が入っているらしい。

では、自然観を持った精神欲を煽るテクノロジーの創出は不可能か？日本人は、その自然観を持っている民族の一つである。あらゆるものに生命が宿ると考え、神道では八百万の神となし、仏教も平安・鎌倉期に法然や親鸞による日本型の仏教が完成し、「山川草木国土悉皆成仏」の概念を持つようになった。地面が揺れ、緑や川が人を襲う日本では、後天的であるにせよ、自然を畏怖し、自然観を持つ文化が基盤にあるのだ。

その概念が、江戸時代にテクノロジーや庶民の生活に反映した形になった。「意気(粋)」という文化である。鯉の品種改良技術、高度なからくりのメカニズム、これらを大量生産にせず、庶民のためのエンタテインメントにした。それこそ、テクノロジーに自然観を入れた精神性のものづくりだと言える。日本人は、それを粋という形で具現化したのだ。粋とは自然と和合し楽しむもの、発散しない内なる心、もったいない、足るを知る心、敗者をつくらず、競争原理が成立せず、森を買わなくても庭に富士

山も駿河湾も持つてくることができる、メタファという概念。これらをテクノロジー視点で見ると、精神欲を煽る新しいテクノロジー(ネイチャーテクノロジー)が見えてくる。

このような考え方で、新しいテクノロジーを生み出したい。いま私が興味を持っているのは、2030年の環境制約を基盤に、自然のすごさを賢く活かすテクノロジーをデザインしてみようということ。サバンのシロアリの巣に学ぶ電気を使わないエアコン、カタツムリに学ぶ掃除の必要のない表面、泡を使った水のいらない風呂の開発などなど、精神性を入れたテクノロジーに仕上げ、世界に発信して国際標準にしたいと考えている。ものづくり推進会議の中で「ネイチャーテクノロジー研究会」も始まっている。

#### ●いしだ・ひでき

東北大学大学院環境科学研究科教授。1953年生まれ。78年、伊奈製陶株式会社(現 株式会社INAX)入社。2002年、同社取締役技術統括部部長。04年9月より東北大学大学院環境科学研究科教授、中国沈西科学技術大学客座教授、(株)INAX技術顧問、ものづくり生命文明機構理事などを務める。日本国際文化研究センター研究員、99年より地球村研究室、04年よりネイチャーテック研究会主宰。専門は地質・鉱物学をベースとした材料科学、92年より「クローズド生産システム」を提唱。現在は、自然の循環を人間生態系でデザインすることにより、地球への負荷を大きく下げる、地球のすごさを賢く活かすものづくり、「ネイチャー・テクノロジー」を提唱、研究を開始。著書「あたらしいものづくりのかたち」(芸文出版2007)など多数。

## パネルディスカッション

**道家** 3先生のお話をお聞きして、COP10に向けて大きな勇気が湧き、多くの示唆を受けた。ただ、日本人の自然に対する感性価値を海外の人たちが理解してくれるのかという不安がある。

**澁澤** エクアドルでの会合の時、米国人が「鎮守の森を勉強しよう」と言ったところ、会場が大拍手で賛成くれて感激した経験がある。海外でも日本人の感性を理解してもらえると思う。

**石田** 企業の方々と一緒に、ネイチャーテクノロジーをずらりと並べて、エキジビションしてはどうか。企業活動のサプライチェーンの中で、環境サービスの恩恵が見えるよう、企業が消費者に提示することも必要だ。

**涌井** 生物多様性は、その土地土地に生まれているもの。従って、その地域や街全体がそういう姿勢を取っているかどうか肝心。先端的な企業は、生物多様性はもとより、地域や街に配慮することによって街の表情となっていくと言える。

**西堤** 私ども企業は、COP10に向けて、環境技術を活かして地域や街への配慮と連携を進め、NGOと協働した保全を進めたいと考えている。

今回のシンポジウムでは、「企業はサプライチェーンなどで社会にさまざまな影響を及ぼしているが、これまでのような性能や品質だけではなく、いまやそれは当たり前で、これからは日本人の感性、山川草木悉皆成仏のように、精神的なものをも含めた『もう一つの価値』を付加した産業社会システムを築いていくことで、生物多様性の保全に向けた行動ができる」ということを教えられた。

また、会場からは、中国・雲南省昆明からこの交流会のためにわざわざ来日された「アジア緑色文化国際交流促進会」の和愛軍会長より、シンポジウムは大変参考になったとのコメントがあった。(以上、敬称略)

# 企業と生物多様性保全 ~CBD COP9から10に向けて

2008年度

# 支援プロジェクト決定

去る3月17日、公益信託日本経団連自然保護基金・第17回運営委員会が開催され、2008年度の支援プロジェクトが決定されました。今年度の申込案件170件に対し、65件(海外案件49件、国内案件16件)の支援が決定されました。

なお、昨年度の支援件数は59件(海外案件49件、国内案件10件)でした。支援総額は2億300万円(昨年度は1億8447万円)と基金設立以来、初めて2億円を超え、そのうち海外分は1億6300万円(昨年度は1億5700万円)、国内分は4000万円(昨年度は2747万円)という結果になりました。

なお、2007年度の募金総額は2億2129万円でした。以下に今年度の支援決定プロジェクトをご紹介します。

## インドネシア

### 1 北スマトラ東海岸のカーボン回廊の推進 ~気候変動への対応

海外沿いに広がる約19万haの緑の回廊は、さまざまな動植物種の生息地であり、豊かな生態系を形成している。しかし、地域コミュニティの回廊に関する知識は乏しい。調査やモニタリングなど、現場活動への参加をステークホルダーに促し、回廊マネジメントモデルを提供する。

[Yayasan Gajah Sumatera (Yagasu)-Aceh/インドネシア]

### 2 西カリマンタン州KetapangおよびKayong Utaraにおける 住民参加によるオランウータン保護

Gunung Palung国立公園は、ボルネオ島でも最も多くの野生オランウータンが生息する地域である。しかし、1997~98年の森林火災や最近の開発・密猟などによって、個体数が減少している。地域住民や公園当局と連携して保護活動に取り組む。

[Fauna & Flora International\_Indonesia Programme/インドネシア]

<http://www.fauna-flora.org/>

### 3 西ジャワ州自然保護区における 環境教育と住民参加型の環境保全活動

希少動植物種が分布する西ジャワ州の自然保護区には、多くの集落が隣接している。保護区の自然資源の搾取は禁止されているが、地域住民は生活のために森林伐採や希少種の持ち出しを行う。荒廃の危機に瀕した保護区を守るため、住民参加型の環境保全活動を実施する。

[(社)日本環境教育フォーラム/日本]

<http://www.jeef.or.jp/>

### 4 オランウータン保護地域の設定・整備計画と 国際野外研究センター構想の提案

東カリマンタン州にあるクタイ国立公園は、野生オランウータンの生息地である低地熱帯雨林が残る重要地域である。しかし、国立公園以北では石炭開発が進行しており、低地熱帯雨林の保全とオランウータン生息地の新たな管理システムの構築が急務となっている。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会/日本]

<http://orangutan.ld.infoseek.co.jp/>

### 5 Gunung Palung国立公園における オランウータンおよび自然保護

世界のオランウータン総個体数の約10%が生息するGunung Palung国立公園では、違法伐採や農地への転換により森林が減り、オランウータンの生息域も激減している。人間と動物の共存を目指す総合的保護アプローチとして、「動物と生息地保護プログラム」を推進する。

[Yayasan Palung/インドネシア]

<http://www.fas.harvard.edu/~gporang/>

### 6 北スマトラDeli SerdangとSerdang Bedagai地方の 渡り鳥繁殖地におけるマングローブ再生

北スマトラ東海岸のマングローブ林は、無秩序なエビ養殖池開発によって違法伐採され、生態系や多種多様な生物の生息地が失われている。地域ステークホルダーの積極的な協力もあり、状況は改善されつつあるため、経済と保全の両立の定着を目指す。

[Yayasan Akasia Indonesia/インドネシア]

<http://sumatrarainforest.org/background.html>

## タイ

### 7 ナコンシタマラート地区「緑の絨毯作戦」の 総括評価

エビ養殖池への転換で伐採されたタイ南部のマングローブ林は、1998年から2007年までの10年間で、約900haが再生された。10年間の事業実績と事業効果測定結果を集大成するとともに、東南アジア諸国の後発事業に科学データを与え、マングローブ植林の普及に寄与する。

[マングローブ植林大作戦連絡協議会/日本]

<http://www.alles.or.jp/~mangrove>

### 8 北タイと東北タイ国境地域における環境教育ネットワーク ~子ども参加型環境教育カリキュラムを用いたアプローチ~

化学肥料の乱用によって、土壌劣化や水源枯渇など深刻な環境問題を抱える東北タイ地域にて、タイ北部で培った環境教育のノウハウを適用し、環境と貧困の両問題を解決する。また、北部と東北部をネットワーク化し、住民同士が知識や経験を共有できるシステムを作る。

[Raks Thai Foundation/タイ]

<http://www.carethai.npo-jp.net/>



## 9 タイの大都市における 生物多様性保全

タイの大都市では、生物多様性に関する情報が少なく、環境と生活習慣を考慮しない開発政策・経済成長が進んでいる。本事業では、生物多様性の現状調査を行い、その結果を基に、生物多様性保全に配慮した開発政策立案を推進する。

[Thailand Environment Institute/タイ]

<http://www.tei.or.th>

## 10 Salakpra保護区における ゾウが生息する森林の回復

タイ西部のSalakpra保護区には約120頭のゾウが生息しているが、保護区やその周辺の森林は減少しており、生息地が縮小している。さらに、人間との軋轢や農作物への被害も増えていることから、森林環境整備によるゾウの生息環境の改善が急務となっている。

[Zoological Society of London/英国]

<http://www.zsl.org/>



タイ・Salakpra保護区にて、ゾウの生息地周辺の森林環境をモニタリング／Zoological Society of London

## 14 ベトナム北西部における 少数民族の生活に適した収入源確保と環境教育

ベトナム北西部のモク・チャウ郡は最貧地区の一つであり、現地のハモン族は識字率が低い。森林減少や土砂崩れなどで周辺環境が悪化する中、環境教育を継続し、果樹を植林することで安定した収入を確保する。また、地域リーダーを育て、異民族間の交流も促す。

[(特)ICA文化事業協会/日本]

<http://www.icajapan.org/>

## フィリピン

## 11 ルソン島シエラマドレ北東部における フィリピンワシの調査および保全

フィリピンワシはフィリピンの国鳥、なおかつ固有種であるが、違法な森林伐採によって生息地を失い、絶滅の危機に瀕している。シエラマドレ北東部の個体群について優先的な研究調査課題に取り組み、環境教育やトレーニングを通して住民の意識啓発に取り組む。

[Conservation International/Philippine/フィリピン]

<http://www.conservation.org/>

## 12 絶滅危惧種TamarawとMindolo Bleeding Heart 保護のための地域住民の人材育成

ミンドロ島は、世界で絶滅が危惧される12の固有野鳥種の生息地域の一つであり、低地林には世界的な絶滅危惧種や固有種が多く生息している。これらの種の保護に向け、住民との協働でモニタリングや意識啓発を行い、貧困と環境の両問題の解決を目指す。

[Haribon Foundation for the Conservation of Natural Resources/フィリピン]

<http://www.haribon.org.ph/>

## ベトナム

## 13 ベトナム北西部山岳地域における 住民参加型の農村開発と環境保全

ベトナムでは商業伐採が大規模な破壊をもたらし、ホアビン省タンラック郡内の村でも自然資源の減少や化学肥料・改良種の乱用による農作物の収量の低下、土壌劣化等が常態化している。住民を巻き込み、植林や環境配慮型の持続的農業を実践し、安定した生活基盤を構築する。

[(認特)日本国際ボランティアセンター/日本]

<http://www.ngo-jvc.net/>

## カンボジア

## 15 トンレサップ湖の水上村落での 環境教育

トンレサップ湖は東南アジア最大の湖であり、世界最大の淡水漁業地でもある。生物多様性豊かな自然資源を持続的に管理していくために、水上村落の住民の環境意識を向上させ、環境保護と村落の生計手段を両立させる。また長期目標として、地域自立を促す。

[Osiose/カンボジア]

<http://www.osmosetonlesap.net/>

## 16 南部Peam Krasop自然保護区における マングローブ林再生

Peam Krasop自然保護区では、約40種のマングローブ林(2万3,750ha)が総面積の半分を占めている。マングローブ林は生物多様性に富み、地域住民の収入源でもあるが、過度の漁業が懸念されている。住民参加型でマングローブ林を再生し、海洋資源とともに住民の生活も復元する。

[Cambodia Environmental Association/カンボジア]

## 17 エコカルチャーセンターの創設 ～ブンスナイ遺跡での自然生態系と風土文化保全のための環境教育

ブンスナイ村は人口473人の小村だが、紀元前1000年前の貴重な「ブンスナイ遺跡」がある。この地において自然環境と文化財保全のための教育を行い、環境と文化に対する意識高揚を図る。活動拠点としてエコカルチャーセンターを創設し、地域社会の持続的活動を指導する。

[21世紀の環境・経済・文明研究会/日本]

## 18 サラワク州における 熱帯雨林再生に向けた植林活動

ボルネオ島北部のサラワク州の63%を占める熱帯雨林は、生物多様性に富んでいる。しかし、近年は伐採や焼畑耕作による環境悪化が危惧されている。熱帯雨林再生に向けた植林や育林を行い、環境教育を通じた自然資源の持続的利用を図る。

〔(社)日本マレーシア協会／日本〕

<http://www.jma-wawasan.com/>

## 19 呼倫貝爾地域における 植林プロジェクト

呼倫貝爾(ホロンバイル)市は内蒙古自治区の最北端にあり、丘陵地帯にカバノキ、ポプラ等が生育しているが、森林被覆率は約9%で、草原退化や土壌流失、土壌生産力の減少が生態環境を悪化させている。砂漠化防止に向けて人民政府の植林事業に協力し、生態環境の回復を促す。

〔(特)呼倫貝爾地域緑化推進協力会／日本〕

[http://www2.u-netsurf.ne.jp/~s-juku/ho\\_greening\\_top.html](http://www2.u-netsurf.ne.jp/~s-juku/ho_greening_top.html)

## 20 雲南省「三江併流」世界自然遺産における 生物多様性保全

「三江併流」は、生物や民族の多様性に富む世界自然遺産であるが、その稀少価値に対する現地民族の意識は低い。さらに、観光開発や地域紛争により動植物が危機に瀕している。生態系回復、住民の環境意識の向上、持続可能な循環型地域の発展等に寄与する。

〔アジア緑色文化国際交流促進会(AGA)／日本〕

## 21 雲南省・大山包自然保護区における 住民参加によるオグロツルの保全と貧困削減活動

大山包は貴重な湿地生態系を有し、一級保護鳥類のオグロツルが越冬する。しかし、地域住民が燃料木を得るために、湿地の生態系を破壊。保護区指定後は住民の意識も変わりつつあるが、定着させるには継続した環境教育と貧困の解消が必要となる。

〔Wetland International-China／中国〕

<http://www.wetwonder.org>

## 22 大同市における 多様性のある森林再生のモデルづくり第3期

大同にて緑化活動を展開し、5,230haに1,667万本の苗木を植林してきた。また、これまで独自の緑化基地(自然植物園、実験林場など)を建設してきたが、事業の持続性や経済基盤を確立するため、現在は実験果樹園にて有望品種を試験導入している。

〔(認特)緑の地球ネットワーク／日本〕

<http://homepage3.nifty.com/gentree/>

## 23 阿拉善地域における 生物多様性保全と草原再生のモデル構築

内蒙古自治区阿拉善地域では砂漠化が進行している。年間降水量150mm以下で、植生比率が2%しかない。スナナツメ、エンジュ等の植林活動を通じて草原を再生し、小学生を対象とした環境教育や住民参加型の環境啓発活動も行う。

〔(特)世界の砂漠を緑で包む会／日本〕

<http://www8.plala.or.jp/tutumkai/>

## 24 東南アジアからの違法な木材国際取引を 水際で排除するための中国-日本間の連携強化

中国は近年、木材輸入国・再輸出国としての役割が拡大している。また、東南アジア等での木材の違法取引においては、中国が加工地としてかかわっている懸念がある。日中間の連携を強化し、木材製品の輸出統計の差異縮小や違法木材の排除、熱帯林資源の保護を促す。

〔トラフィックイーストアジアジャパン／日本〕

<http://www.trafficj.org/>

## 25 アンドラプラデシュ州Krishna地区での マングローブ植樹計画

牧草地への転換やダム建設により、沿岸域のマングローブ林が伐採された。住民はマングローブ林の有益性を認識しておらず、津波の被害を被ったこともあったが、現在は保護意識が向上している。今後は、認識の定着化と湿地の復元を目指す。

〔Modern Architects for Comprehensive Rural Development／インド〕

## 26 オリッサ州Rushikulya Estuary海岸地域における ウミガメ、マングローブを中心とした生物多様性保全と環境教育

Rushikulya Estuary海岸は絶滅危惧種のヒメウミガメの繁殖地であるが、卵や幼体は漁民や犬等に捕られ、違法漁業による犠牲も多い。マングローブ林の生物多様性は低下し、自然災害への抵抗力も損なわれている。ウミガメ保護やマングローブ林復元の重要性について、環境教育を徹底する。

〔PALLISHREE／インド〕

<http://www.pallishreeindia.org/>

## 27 Dudhwa国立公園における 生物多様性保全のための住民による自然資源管理

生態系豊かなDudhwa国立公園では、保護区内の住民が森林資源に依存しているために森林が減少し、自然環境が脅かされている。ステークホルダー間でパートナーシップを築き、自然資源の有効活用や環境教育、生物多様性保全を促進する。

〔Centre for Environment Education／インド〕

<http://www.cceindia.org/>

## バングラデシュ

### 28 COX'S BAZAR海岸の ウミガメ調査と保護

COX'S BAZAR海岸とその周辺の島々はウミガメや渡り鳥等の生息地だが、その90%において保護活動がなされておらず、リゾート開発が環境に悪影響を及ぼしている。住民参加による現地調査や生息地の保護を行い、ウミガメの個体数を還元させる。

[MARINELIFE ALLIANCE/バングラデシュ]

### 29 チッタゴン丘陵に住む地域民族の 伝統的な医療業務と薬用植物保護の活性化

チッタゴン丘陵は生物多様性、特に薬用植物に富む地域であり、日常生活で頻りに活用されている。しかし、その知識は劣化し、さらには薬用植物自体も減少している。地域住民への効能の実証を通して、保全の重要性を理解してもらうことを目的とする。

[IUCN, Bangladesh Country Office/バングラデシュ]

<http://www.iucnbd.org>

### 30 Maheshkhali島での 地域住民を巻き込んだマングローブ林の保全と再生

Maheshkhali島は170種もの水鳥が生息する重要地域であるが、無秩序な開発によりマングローブ林が破壊され、自然災害に対して無防備である。住民参加型でマングローブ林を保全・再生し、自然災害から島を守り、生態系サービスを活用して住民の生計を豊かにする。

[Bangladesh POUSH/バングラデシュ]

## ネパール

### 31 ネパール東Himalコリドー保全活動 —Makalu~Kanchenjunga山系の住民たちによる自然保護コリドーの構築

東Himal地方は、ヒマラヤ・ホットスポットとして価値が高く、生物多様性に富んでいる。しかし保護管理が不十分で、地域住民による保全体制が整っていない。喫緊課題である自然資源の過剰利用を改善するため、住民主体の保全活動を立ち上げる。

[The Mountain Institute/米国]

<http://www.mountain.org/>

## ロシア

### 32 ロシア沿海・ピギン川森林地帯の住民と行う流域保全活動 ～自然を守るコミュニティ・サバイバルへの取り組み

ピギン川流域には希少種・絶滅危惧種が多数生息している。しかし、密猟や過剰狩猟、森林の不法伐採等が横行しており、生態系に悪影響を及ぼしている。住民が自然を守って存続・発展できるようサポートし、流域の生態系保全に貢献する。

[国際環境NGO FoE Japan/日本]

<http://www.FoEJapan.org>



バングラデシュ・COX'S BAZAR海岸のウミガメ保護について地域の子どもたちに教育／MARINELIFE ALLIANCE

## キルギスタン

### 33 キルギスタン版レッドリストに関する 地域社会の意識改革

キルギスタンは生物多様性に富む国だが、過放牧や水質汚染等が悪影響を及ぼしている。この事態を受け、2007年には政府が国の生物多様性を評価するキルギスタン版レッドリストを作成した。このレッドリストや生物多様性の役割に対する国民意識を向上させ、保全活動を促す。

[Ecological Movement "BIOM" /キルギスタン]

<http://www.biom.org.kg>

## パプアニューギニア

### 34 パプアニューギニア北部における 地域密着型の植林事業

パプアニューギニア北岸部のBogia地区は低地熱帯雨林の緩やかな丘陵地帯だが、森林の過剰伐採が人口増加による需要増とあいまって、森林生態系サービスが減少している。住民主体の育苗園を設立し、高価値の樹種を用いて植林活動を行う。

[Foundation for People and Community Development Inc./パプアニューギニア]

<http://www.fpcd.org.pg/>

## エクアドル

### 35 ガラバゴス諸島 自然生態系の救済と再生

ガラバゴス諸島は動植物とも固有種に富み、島の97%は国立公園に指定されている。しかし、人口増加と帰化生物により、局所的に自然破壊が進行している。イザベラ島、サンタクルス島、サンクリストバル島、フロレアナ島にて、生物多様性を維持するとともに、持続可能な社会を構築する。

[Charles Darwin Research Station/エクアドル]

<http://www.darwinfoundation.org/>



バム湖岸の肥沃な土壌は、多様な農産物を生産する産地となっている／緑のサヘル

## ブラジル

### 36 大サンパウロ圏 環境保護3年計画

2008年は日本人ブラジル移民100周年である。記念事業として、大サンパウロ圏を縦断するチエテ川流域において、日系ブラジル人が育苗と植林を実施し、森林伐採や都市化・人口増に対し、森林造成による自然再生を目指す。

[オイスカ・ブラジル総局／ブラジル]

## パラグアイ

### 37 イグアス入植50周年に向けた植林活動と 環境教育 PART3

イグアス市の通称イグアス移住地は、2011年に入植50周年を迎える。いまでは同国を代表する穀倉地帯と評されているが、気候変動による農作物の収量低下などが目立ってきた。農業の安定、環境保護のためにも、環境教育と植林の実施による環境との調和が急がれる。

[イグアス日本人会／パラグアイ]

[http://federacion.hp.infoseek.co.jp/asociacion/yguazu/aso\\_yguazu.html](http://federacion.hp.infoseek.co.jp/asociacion/yguazu/aso_yguazu.html)

## ブルキナファソ

### 38 バム湖周辺地域の 自然管理プロジェクト

バム湖は地域住民の貴重な水源であり、湖岸の肥沃な土地は食料生産の場となっている。しかし、干ばつにより森林が減少し、土砂が湖に押し流される。水深が浅くなった湖が雨季に氾濫するなど、土壌流入による被害は深刻であり、早急に対策を講じる必要がある。

[緑のサヘル／日本]

<http://www.jca.apc.org/~sabell>

## ケニア

### 39 熱帯雨林(カカメガフォレスト)固有動植物種の保全と 環境教育による人材育成

カカメガフォレストは東アフリカで唯一残された熱帯雨林であり、貴重な動植物が息づく地域である。しかし、過去25年間で約半分が消失した。薬草栽培や井戸の設置、改良かまど普及などの実践可能な手法を導入し、森林保全や燃料節約を指導する。また、環境教育セミナーによる人材育成を図る。

[(特)少年ケニアの友／日本]

<http://www.shonenkenya.com/>

### 40 住民参加による 植林活動

ケニアはかつて国土の30%を森林が占めていたが、現在ではわずか1.7%しかない。水源地域には生物多様性豊かな森林が広がるが、そこでも伐採や土壌浸食が進んでいる。700に及ぶコミュニティやGBMネットワークとの協働で植林を行い、環境保全や住民の生計向上を図る。

[The Green Belt Movement／ケニア]

<http://www.greenbeltmovement.org/>

## アジア

### 41 アジア太平洋地域の水鳥、湿地保全に向けた アジア水鳥センサスの作成

アジア太平洋地域には広大な沿岸域や湿地帯があり、400以上の水鳥の生息地となっている。1987年より27カ国で水鳥の一斉調査を開始し、集まったデータを海外へと発信している。また、2008年10月に開催されるラムサール条約COP10では、記念イベントを実施する。

[WETLANDS INTERNATIONAL-Malaysia Office／マレーシア]

<http://www.wetlands.org/>

### 42 カンボジア、タイ、マレーシアのIBAにおける 保全グループの創設とラムサール条約の履行促進

アジア地域の重要湿地では満足な保全対策が実施されておらず、新しいアプローチが求められている。2008年に韓国で開催されるラムサール条約COP10までに、対象国の重要湿地にてIBA保全グループを創設し、保全活動結果をCOP10やバードライフ世界大会で報告する。

[BirdLife Asia／日本]

<http://www.birdlife-asia.org/>

### 43 アジア湿地 イニシアティブ・フェーズII

アジアには多様な湿地が存在するが、人口増加や経済発展、気候変動などさまざまな要因で急速に劣化、消失している。本事業ではラムサール決議IX19によって要請されている「AWS2008」を開催し、その成果をCOP10で提示し、地域でのラムサール条約の履行促進に貢献する。

[ラムサールセンター／日本]

<http://homepage1.nifty.com/rcji/>

## 44 ヘラシギの越冬地・中継地における保全活動 (日本・韓国・東南アジア)

絶滅危惧種に指定されているヘラシギの急激な減少原因は、中継地・越冬地にあると分析されている。タイのコットカム塩田や韓国のセマンガム・ナクトン江河口にて調査および啓発活動を行い、ヘラシギの渡りの生態を明らかにし、個体数回復の方策を構築する。

[日本湿地ネットワーク/日本]

<http://www.jawan.jp/>

### その他

## 45 生物多様性条約第10回締約国会議に向けた、企業、地方自治体等による生物多様性への取り組み強化支援と世界への情報発信

2010年、生物多様性条約COP10が日本で開催される。企業は環境経営の中で生物多様性保全に取り組み、地方自治体でも独自の保全活動を実施するなど、各主体がさまざまな活動を行っている。これらの活動を支援し、日本の活動状況を世界に発信することは重要である。

[生物多様性JAPAN/日本]

<http://www.bdnj.org/>

## 46 絶滅危惧の両生類保全のための意識啓発とパートナーシップづくり

両生類は最も激減している脊椎動物であり、2007年には両生類保護行動計画が採択された。08年を「カエルの年」と定め、世界中の動物園・水族館で両生類を繁殖させる「両生類箱舟計画」の実現に向け、意識啓発とパートナーシップづくりを推進する。

[IUCN: Asia Regional Office/タイ]

<http://www.iucn.org/>

## 47 カリブ地域における生物多様性保全

カリブ地域は固有種が多く生息する生物多様性のホットスポットであるが、近年は無秩序なインフラ整備や観光開発が生態系を破壊している。解決策としては、統一されたプログラムの開発、ならびに保護活動から無駄を省くことが求められている。

[IUCN-The World Conservation Union/スイス]

<http://www.iucn.org/>

## 48 IUCNレッドリストに世界の植物を記載するグローバル計画～RapidListソフト利用による初期評価の実施

多様な植物が急速に姿を消している実情を受け、2010年までに植物すべての初期評価を行うことを目標とする。IUCNでは2007年度のKNCF事業にて、植物の脅威を把握できるデータ処理ソフト「Rapid List」を完成・普及しており、今後はソフトの利用研修を実施していく。

[IUCN-The World Conservation Union/スイス]

<http://www.iucn.org/themes/ssc>

## 49 千島列島(北方四島も含む)の海洋の動物相調査

千島列島は知床と切り離せない連続的な生態系を持っているが、近年は流氷の減少や油汚染された海鳥の漂着など、動物相の分布に変化が起きている。今後の生態系変化に対応していくためにも、モニタリングによる基礎データの収集が不可欠である。

[(特)北の海の動物センター/日本]

### 日本

## 50 絶滅危惧種ホトケドジョウの保護と自然環境の保全

絶滅危惧種であるホトケドジョウ類が生息する里山や細流は人間活動の影響を受けやすく、近年生息数が激減している。公共事業開発の予定地域にて、保護すべき個体群を特定する遺伝学的解析や生息環境を改善するための生態学調査を実施する。

[山梨大学教育人間科学部発進化学研究室/日本]

<http://www.yamanashi.ac.jp/>

## 51 インナータグ装着によるウミガメの性成熟年齢の調査研究

屋久島は日本最大のアカウミガメの産卵場であり、アオウミガメの日本での上陸北限でもある。子ガメの体内にインナータグを装着することで、子ガメの回遊や親ガメになる確率の解明につなげる。また、卵の保護と孵化調査、環境整備や清掃活動を行う。

[(特)屋久島うみがめ館/日本]

<http://www.umigame-kan.org/>

## 52 ツシマヤマネコ保護のための感染症撲滅生息地づくり

対馬のツシマヤマネコの生息頭数は約80～110頭であり、絶滅の危機に瀕している。野生化したイエネコとの生態的競合やイエネコ由来の感染症が危惧されているため、イエネコの適切飼養の指導や感染症の疫学調査、感染症拡大の予防策等に取り組む。

[(特)どうぶつたちの病院/日本]

<http://yanbarukuina.jp/>

## 53 多様な主体の参加による「海の森づくり」のモデル構築

東京都の中央防波堤内側埋立地にて、企業・NPO・市民の協働で植栽する「海の森」計画が行われているが、各主体をつなぐネットワーク形成が大切である。そこで、植栽から管理まで活動計画を展開する中でモデル構築を行い、信頼関係を築く。

[(特)樹木・環境ネットワーク協会/日本]

<http://www.shu.or.jp/>

## 54 トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境のモデル構築および地域環境教育

佐渡市キセン城一帯の放棄里山林・水田にて、トキ野生復帰の条件である冬季餌場と営巣木の不足を解消し、野生復帰コアエリア内の放棄棚田地帯の復元に取り組む。本年秋の試験放鳥に備え、研究者とNPOが一体となって、トキが棲む里山モデルを具体化する。

[新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター/日本]

<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/>

## 55 佐渡トキ野生化支援プロジェクト

トキの野生復帰を視野に、餌場となる田んぼを増やすため、生物多様性が高まる「耕さない・冬・水・田んぼ」の不耕起農法の稲作を推進する。従来の生き物調査、田の草取りツアーに加えて、効果的な田の草対策を講じ、実験を開始する。

[(特)メダカのがっこう/日本]

<http://www.npomedaka.net/>



池干したため池で、泥まみれになってブラックバスを退治する子どもたち／(特)シナイモツゴ郷の会

## 56 市民による干潟生物調査の手法構築と調査手法手引きの作成 ～仙台湾を中心として

仙台湾「鳥の海」の2カ所を調査地とし、分類群が多岐にわたる干潟生物のガイドブックを作成する。また、一般市民には難しい干潟生物調査の手法を確立するため、調査方法を説明したDVDを作成する。

〔(特)日本国際湿地保全連合／日本〕

<http://wi-japan.org/>

## 57 外来魚の繁殖阻止による在来魚の復元

かつて宮城県伊豆沼には在来魚や野鳥が多く生息していたが、現在はオウチバス等の外来魚の繁殖による水辺生態系への悪影響が懸念されている。繁殖防止方法を開発し、被害を受けている各地にもその成果を発信し、全国的な取り組みを推進する。

〔(特)シナイモツゴ郷の会／日本〕

<http://www.geocities.jp/shinaimotsugou284/>

## 58 四国・紀伊半島沿岸域におけるウミガメレスキュー

ウミガメは同じ浜で繰り返し産卵する性質をもつが、四国や紀伊半島沿岸域で産卵するウミガメは帰巣率が低い。陸だけでなく、定置網に混獲されるウミガメの救助や蘇生など、海での保護活動も実施する。また、必要に応じて施設に収容し、治療を施す。

〔(特)日本ウミガメ協議会／日本〕

<http://www.umigame.org/>

## 59 「ものさし農業」プロジェクト ～湖の生物多様性保全を農業から

霞ヶ浦の生態系を脅かす外来魚問題の解決に向け、「北浦・霞ヶ浦環境パートナーシップ市民事業」を自己財源のみの自立した事業にすべく、「流域ブランド」の発展強化のための方策として「ものさし農業」の具体化を行う。

〔(特)アサザ基金／日本〕

<http://www.kasumigaura.net/asaza>

## 60 希少イワナ個体群の生息する溪流河川の自然再生

紀伊山地主部にあたる野迫川村、天川村は、多くの溪流河川が流れる。世界で最南限に分布する希少イワナ個体群「キリクチ」が、この2水系に唯一生息している。林業の衰退によって劣化した河川環境を保全・回復し、繁殖に最適な淵などの自然を再生する。

〔有限責任中間法人水生生物保全研究会／日本〕

<http://www.fish-water.jp.org/>

## 61 草原ナチュラルトラスト1号地の植生調査と希少植物の保護

阿蘇北東部の波野周辺域には希少植物種が分布しているが、近年植林により草原が減っている。本地域を「草原ナショナルトラスト1号地」として確保し、希少植物種を後世に残していく。また、環境省阿蘇自然環境事務所との連携により、保全モデルを整備し、環境学習の場としても利用する。

〔(財)阿蘇グリーンストック／日本〕

<http://www.aso.ne.jp/~green-s/>

## 62 ヤマネの総合的な研究の発展から、日本と世界のヤマネ保護、森林保全、森林管理、環境教育の応用化へ ～特にアニマルパスウェイの普及を目指して

ニホンヤマネは日本の天然記念物・準絶滅危惧種である。ヤマネは森林の象徴種で、ヨーロッパでも森林性ヤマネは保護種である。国内6カ所、イギリス2カ所にてヤマネ生活史を比較調査する。樹上行動の仕組みを解明し、企業との協働でアニマルパスウェイのスタンダード型の開発研究を行う。

〔ニホンヤマネ保護研究グループ／日本〕

## 63 アジアにおける田んぼからの環境教育と環境保全の総合的な研究・交流

田んぼでの環境教育および環境保全の役割を明確化し、日本型やアジア各国型の環境教育の創造、開発のための研究者の交流を推進する。山梨県八ヶ岳山麓では田んぼの学校、宮城県では冬・水・田んぼの研究実践活動、フィリピン・マニラでは稲作研究に取り組む。

〔アジア田んぼの学校／日本〕

## 64 滋賀県竜王町における「都市と農村の交流モデル」形成を目指した生物多様性保全

湖岸開発が進む琵琶湖では珍しく、竜王町周辺は大規模開発の介入が少ない。いまでも豊かな生物多様性と農村風景が残っているが、休耕地の占める割合が大きい。本事業では、交流モデル形成を通じて地域活性化を促し、二次的自然環境の保全と再生を図る。

〔(社)日本国際民間協力会／日本〕

<http://www.kyoto-nicco.org/>

## 65 特別天然記念物オオサンショウウオの保護および生息環境の再生

岡山県真庭市は、オオサンショウウオの生息地として、国の天然記念物指定地域となっている。かつては市の北部を流れる河川に多く生息していたが、人と川のかかわりが希薄化した現在、生物多様性が低下。河川工法が十分なされておらず、生息環境が悪化しているため、保護対策が急務となっている。

〔真庭遺産研究会／日本〕

<http://www.net626.co.jp/kusa/kusa263.htm>

# COP10成功に向けて コンサベーション・ インターナショナルと懇談

コンサベーション・インターナショナル(以下、CI)のラッセル・ミッターマイヤー会長ら  
CI本部の幹部の来日に合わせ、4月10日、経団連会館において、  
自然保護協議会企画部会との懇談、交流会を実施しました。

## ■日本でも議論が進む 生物多様性保全

前回、ミッターマイヤー会長が来日したのは2005年9月で、CIが推進している生物多様性ホットスポット戦略に日本列島が含まれることになったことを受けてのものであった。その際、大久保尚武自然保護協議会会長と懇談し、協議会がシンポジウム開催を後援した経緯がある。

COP9を目前に控え、生物多様性保全において企業の積極的な役割が求められている中、協議会ではさまざまな形での協働の可能性も含め、NGOと意見交換の機会を持つよう心がけている。2年半前の来日時と比べ、わが国においても生物多様性保全や生態系サービス<sup>\*1</sup>などに関する議論は進んできたと言える。

懇談会では、最初にミッターマイヤー会長から挨拶があった。COP10は「2010年目標<sup>\*2</sup>」の最終年に当たり、それ以降の目標を設定する場でもある。非常に重要な会合であり、日本での成果は国際的にも注目されるだろう。生物多様性と気候変動はより連動して考えられるようになってきたが、例えば熱帯雨林の保全活動は温暖化防止に最も



挨拶するラッセル・ミッターマイヤーCI会長

効果的であり、生物多様性保全への影響度も大きい、と話された。

※1:生態系から人間が受ける恩恵。  
※2:2010年までに地球全体と国家・地域別の現在の生物多様性喪失速度を顕著に減少させるという目標。

## ■ラングラン副会長による プレゼンテーション

続いて、オリビエ・ラングラン副会長から「生物多様性条約締約国会議(CBD/COP10)へ向けて」と題するプレゼンテーションが行われた。

まずCBDについて、現状と問題点が示された。同条約は生物多様性に関するさまざまな側面と対応方を網羅した最初の条約で、その目的は、生物多様性保全のみならず、構成要素の持続可能な利用および遺伝子資源の利用から生じる利益の公正な配分とされている。現在、米国、イラクなどごく一部の国を除いて世界189カ国が条約を締約しており、世界各国の総意が明確に示されているものと言える。

CBDの特徴は、①明確な行動が示された枠組みである、②国家レベルの決断に基づいている、③生物多様性は世界中に均等に分布しているのではないという原則に基づく、④利益共有の概念、⑤民間の積極的な参加、などである。

またCBDで取り上げられた生物多様性への脅威は、①生息域の減少、②移入種の増加、③資源の過剰利用と枯渇、④環境汚染と気候変動、などである。具体的な活動プログラムには、保護区の設置や島嶼地域、海洋と沿岸域での生物多様性、森林などでの生物多様性が含まれる。



オリビエ・ラングランCI副会長によるプレゼンテーション

COP10成功への糸口としてCIは、陸域での生物多様性保全目標達成へ向けた顕著な進歩、海洋域における保全目標の策定、生態系システムを主眼に置いた適応策への支援、保護区ネットワークの構築などを挙げている。日本のとるべき行動としては、クールアース・パートナーシップへの積極的な取り組み、重要生態系地域(KBA)分析の日本における完遂、国際生物多様性イニシアティブへの継続支援やGEFに関する米国政府への働きかけなどを指摘した。

## ■今後の課題

06年、クリチバ会議(COP8)で民間参入促進の議決がなされて以来、協議会でも生物多様性保全と企業のかかわりをテーマにシンポジウム等を開催してきたが、今年度もさまざまな形でこの問題を取り上げていく予定である。今回、初めてCOP9へのミッション派遣を決め、多様な主体との連携を模索している。COP10の名古屋開催が正式決定されれば、さらに国内議論も活発になるだろう。生態系サービスや気候変動との関係、本業とのかかわりなど啓発広報に努めていくことが重要である。

## ラムサールCOP10の準備セミナーを開催

ラムサール条約第10回締約国会議の開催(韓国・昌原)を10月に控え、2月4日、関連NGOと企業によるセミナーを開催した。本セミナーの主旨は、①ラムサール条約に関する現状および課題についてNGO相互あるいは企業との間で共通認識を醸成する、②企業における協働の可能性を探る、③ラムサール条約や登録湿地に対する関心を広める、などである。最初に辻井達一氏(元北海道大学教授、日本国際湿地保全連合会長)より「湿地の経済的価値～湿地の認識の変遷からその賢明な利用を考える～」と題する基調講演をいただいた。続いて環境省野生生物課の尼子直輝係長がCOP10の意義について、COP10に参加予定のNGO「ラムサールセンター」「日本国際湿地保全連合」「バードライフアジア」「アジア田んぼの学校」が活動状況や会議への臨み方などを報告し、会場との意見交換を行った。

## JICA国別研修生が協議会を来訪

2月13日、JICA国別研修生が自然保護協議会を訪問、懇談を行った。今回の研修生はインドネシアからで、Ir. I Made Subadia Gelgel林業省森林自然保護総局長ら4名が、2月3日から約2週間の日程で来日。わが国の国立公園管理について関係者と意見交換し、施設視察等を通じて理解・研鑽を深めることで、同国のグマンハリムン・サラク国立公園の管理に資することを目的としている。環境省との懇談や富士箱根伊豆国立公園、阿蘇くじゅう国立公園などの現地視察、企業やNGOとの懇談、活動現場の訪問を精力的に実施。当協議会では、わが国経済界の自然保護活動の取り組み、なかでもNGOとの協働について説明し、意見交換を行った。協議会は05年に視察ミッションをインドネシアに派遣しており、その際、カバン林業大臣と懇談するなど、同国とは緊密な関係にある。

## ドイツ技術協力公社と意見交換会を実施

5月にボンで開催される生物多様性条約第9回締約国会議(CBD/COP9)に関し、ドイツ政府は「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」を発足させ、ドイツ技術協力公社(GTZ)にその実施を委任している。2月26日、同事務局よりEdgar Endrukaitis氏が来日し、当協議会会員企業との意見交換を行った。なお、当協議会はCOP9にミッションを派遣し、わが国経済界における自然保護活動や生物多様性保全の取り組みや方針等を紹介する予定である。



ドイツ技術協力公社(GTZ)事務局のEdgar Endrukaitis氏

## 野生生物映像の上映会を共催

3月7日、東京・神楽坂にあるNPO法人「地球映像ネットワーク」の施設で、野生生物映像の上映会を開催した。当日は協議会会員企業より13名が参加し、『カエルが消える』(米国)を視聴。その後、映画監督で映像祭審査委員長の羽仁進氏、「地球映像ネットワーク」の藤井千津子理事長より、今秋東京で開催される「世界自然・野生生物映像祭 in 東京」に向けての活動や同NPO法人の活動の状況などをお聞かせいただいた。



地球映像ネットワークの作品鑑賞会で挨拶する羽仁進氏

## テレビ会議で南米の日系社会と交流

3月11日、パラグアイ、ブラジル、東京、大阪の4会場を結び、衛星テレビ会議を世界銀行と共催。南米からはKNCFの支援プロジェクトで活動する日系移民の方々が参加。パラグアイの「イグアス日本人会」は入植50周年に向けた植林と環境教育を、ブラジルの「オイスカ・ブラジル」「ブラジル日本移住者協会」は移住100周年に向けた植林キャンペーンを報告。国内会場にはオイスカ海外活動支援議連の国会議員、企業、学生の皆さんら70名が参加した。



テレビ会議の様子(東京会場)

## 『企業の森づくりブックレット(導入編)』

国土緑化推進機構・森づくりコミッションは、企業による「国民参加の森づくり」の推進を図るべく、『企業の森づくりブックレット』(林野庁監修)の制作を進めている。本冊子は、森づくりと企業との位置づけを明確にするとともに、多様な取り組み事例や具体的な進め方のポイントを紹介し、新たな「企業の森づくり」活動を促進・発展させるためのツールとなる。平成19年度は啓発的な「導入編」、平成20年度は企業の森づくりを行う詳細を解説した手引き書的な「実践編」、平成21年度は特色ある取り組みや持続可能な森林管理につながる取り組みを促進する「応用編」が作成される。当協議会も「企業の森づくり」活動を紹介するなど協力を行っており、「導入編」の冒頭には、大久保尚武自然保護協議会会長へのインタビューが掲載される予定である。

**KNCF**  
**News Selections**

皆様からの情報をお待ちしています。  
日本経団連自然保護協議会事務局  
TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367



## 『経済Trend』が 自然保護活動を特集

日本経団連の機関誌『経済Trend』3月号で、「自然保護と企業のあり方を考える」と題する特集記事が組まれた。座談会には、大久保尚武 自然保護協議会会長(積水化学工業社長)、池田弘一 評議委員会副議長(アサヒビール会長)、川勝平太 静岡文化芸術大学学長、澁澤寿一 樹木・環境ネットワーク協会理事長らが出席し、企業の取り組みや今後の自然保護活動のあり方について議論。その他「NGOとの協働」「環境教育」「自然に学ぶ技術」等の記事を掲載している。



自然保護と企業のあり方について特集を組んだ『経済Trend』3月号

## 2007年度第9回 企画部会を開催

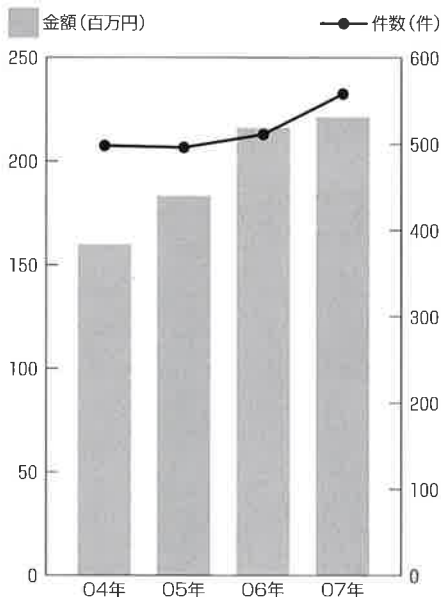
3月、本年度最後の企画部会を開催し、前東京学芸大学教授の小澤紀美子氏(日本環境教育学会会長)らにお越しいただいた。昨年、会員企業を中心に行った企業における環境教育の取り組みに関するアンケート調査の結果分析がまとまったので、現状と今後のあり方について意見を伺った。今後、協議会では今回の調査分析結果と現地視察、セミナーなど07年度の活動成果を生かし、08年度の事業計画に環境教育プログラムを試行的に実施していくことを検討している。



キープ協会で開催された企画部会の様子

## 速報 2007年度の募金実績

3月31日、公益信託日本経団連自然保護基金(KNCF)への2007年度寄付金の受付が締め切られた。2007年度の実績は2億2129万円(速報値)で、対前年で510万円増となった。特に法人からの寄附は286社となり、これは、CSR推進の定着や自然保護・環境問題への関心の高まりによるものと考えられる。最近の実績推移は以下の通り。



## 生物多様性に関する ワーキング部会を開催

2008年度より、第三次生物多様性国家戦略に基づく企業活動ガイドラインのあり方の検討を主な目的に、企画部会メンバー企業によるワーキング部会を設けることとした。4月に開催した第1回会合には、環境省生物多様性地球戦略企画室の野中典理室長補佐、戸田成一専門員にご出席いただき、活動ガイドライン策定に関する方針やスケジュールについて伺い、続いて委員との意見交換を行った。今後も定期的に会合を設け、生物多様性保全に資する企業活動のあり方を検討していきたいと考えている。

## KNCF CALENDAR KNCF活動報告 2008年1月～3月

### 1 January

- 第46回NGO活動成果報告会：バードライフ・アジア
- 世界銀行との共催パネル展：ICA文化事業協会

### 2 February

- ラムサール関連NGOとのセミナー
- JICA国別研修生(インドネシア)が来訪・懇談
- 和歌山県主催「企業による森づくりシンポジウム」を後援。二坂吉伸知事、大久保尚武協議会会長らがパネル出演
- 第47回NGO活動成果報告会：Conservation International
- 世界銀行との共催パネル展：アサザ基金
- 林野庁「企業の森づくりフェア2008」を後援
- ドイツの「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」と意見交換

### 3 March

- 「地球映像ネットワーク」と野生生物映像の上映会を共催
- 衛星テレビ会議「南米における日系社会との交流」を世界銀行と共催
- IUCN日本委員会総会
- 第48回NGO活動成果報告会：Mara Conservancy

## 今後の活動予定

- 5月21～23日：「国際生物多様性の日」の関連行事「生態文化博覧会」(中国・雲南省)の報告会に出席
- 5月27日～6月1日：「生物多様性条約締約国会議」(ドイツ・ボン)へミッション派遣
- 6月4日：2008年度定時総会。記念講演は鳥越皓之早稲田大学教授
- 6月12日：「海の森」視察会

# ご寄付を いただいた 皆様

2008年3月31日現在

2006年1月～2008年3月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同、敬称略)

## 法人寄付

愛三工業(株)  
アイシン・エイ・ダブリュ(株)  
アイシン精機(株)  
愛知時計電機(株)  
株式会社アイネット  
株式会社アウトソーシング  
アクセンチュア(株)  
曙ブレーキ工業(株)  
旭化成(株)  
アサヒビール(株)  
味の素(株)  
あすか製薬(株)  
アツギ(株)  
株式会社ADEKA  
株式会社アデランスホールディングス  
株式会社穴吹工務店  
株式会社アルプス技研  
アルフレックホールディングス(株)  
安藤証券(株)  
株式会社飯田産業  
イオンデパート(株)  
株式会社イオンファンタジー  
株式会社伊勢半  
伊藤忠商事(株)  
伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
稲畑産業(株)  
イビデン(株)  
今治造船(株)  
岩谷産業(株)  
株式会社インテックホールディングス  
エア・ウォーター(株)  
エーゼイ(株)  
株式会社エーワン精密  
SMK(株)  
SGホールディングス(株)  
NECフィールディング(株)  
NOK(株)  
荏原実業(株)  
株式会社荏原製作所  
大分キャノン(株)  
大分キャノンマテリアル(株)  
株式会社オーエムシーカード  
大阪製鐵(株)  
大阪トヨタ自動車(株)  
王子製紙(株)  
株式会社オーティオテクニカ  
株式会社大林組  
オーミケンシ(株)  
沖繩電力(株)  
尾崎商事(株)  
株式会社オハラ  
株式会社オリバー  
株式会社オンワード樺山  
花王(株)  
科研製薬(株)  
カンオ計算機(株)  
鹿島建設(株)  
片岡物産(株)  
株式会社加藤製作所  
株式会社角川グループホールディングス  
株式会社加ト吉  
かどや製油(株)  
株式会社ナカ  
株式会社上組  
カルビー(株)  
キッコーマン(株)  
株式会社紀伊国屋書店  
キャノン(株)  
キャノン化成(株)  
キャノンソフトウェア(株)  
キャノン電子(株)  
キャノンファインテック(株)  
キャノンプレジジョン(株)  
キャノンマーケティングジャパン(株)  
京セラ(株)  
共同印刷(株)  
株式会社共立  
株式会社協和エクシオ  
協和醗酵工業(株)  
極東貿易(株)  
キリンホールディングス(株)  
クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)

株式会社熊谷組  
栗田工業(株)  
栗林商船(株)  
株式会社クレディセゾン  
黒田電気(株)  
グンゼ(株)  
KYB(株)  
株式会社高知銀行  
興和不動産(株)  
株式会社コーエー  
国際航空ホールディングス(株)  
国際石油開発帝石ホールディングス(株)  
ココヨ(株)  
小島プレス工業(株)  
小林製薬(株)  
株式会社小松製作所  
佐世保重工業(株)  
サノフィ・アベンティス(株)  
沢井製薬(株)  
三機工業(株)  
株式会社サンケツ  
三洋化成工業(株)  
山陽特殊製鋼(株)  
株式会社シーイーシー  
株式会社ジェイティービー  
株式会社ジェイテクト  
株式会社資生堂  
シチズンホールディングス(株)  
澁谷工業(株)  
清水建設(株)  
株式会社ジャステック  
株式会社住生活グループ  
昭栄(株)  
株式会社ショーワ  
新光証券(株)  
株式会社ソニシア  
新日本石油(株)  
新菱冷熱工業(株)  
住友商事(株)  
住友信託銀行(株)  
住友電気工業(株)  
住友ベークライト(株)  
住友三井オートサービス(株)  
住友林業(株)  
株式会社スリオンテック  
セイコーインスツル(株)  
セイコーエプソン(株)  
セイコーホールディングス(株)  
積水化学工業(株)  
セキスイハイム中国(株)  
セキスイ保険サービス(株)  
セコム(株)  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
セメダイン(株)  
センコー(株)  
千住金属工業(株)  
センチュリー・リーシング・システム(株)  
全日本空輸(株)  
総合メディカル(株)  
ソニー(株)  
ソニー生命保険(株)  
株式会社損害保険ジャパン  
第一三共(株)  
大王製紙(株)  
株式会社大気社  
株式会社大京  
大成建設(株)  
大東紡織(株)  
大同メタル工業(株)  
株式会社ガイドーリミテッド  
太平洋工業(株)  
大豊工業(株)  
大和ハウス工業(株)  
高砂熱学工業(株)  
武田薬品工業(株)  
株式会社竹中工務店  
株式会社武富士  
株式会社タチエス  
立山科学工業(株)  
田中貴金属工業(株)  
田辺三菱製薬(株)  
株式会社タムラ製作所  
チッソ(株)  
中越パルプ工業(株)  
株式会社中電工  
株式会社土屋組  
TIS(株)  
株式会社ティーエイチシー  
TFPコンサルティンググループ(株)  
TCM(株)  
帝人(株)  
株式会社テイルド  
株式会社ティーオーシー  
株式会社テラネット  
デルモ(株)  
電源開発(株)  
株式会社デンソー  
株式会社電通  
テンブスタップ(株)  
株式会社東海理化  
株式会社東京エネシス

東京海上日動火災保険(株)  
東京ガス(株)  
東京電力(株)  
東京トヨタ自動車(株)  
東京トヨベツ(株)  
東京貿易(株)  
株式会社東京放送  
東光(株)  
株式会社東芝  
株式会社東北新社  
株式会社東陽  
東洋鋼板(株)  
東レ(株)  
トニー再保険(株)  
株式会社ドクターシーラボ  
凸版印刷(株)  
株式会社巴川製紙所  
トヨタ自動車(株)  
株式会社豊田自動織機  
トヨタ車体(株)  
豊田通商(株)  
豊田鉄工(株)  
トヨタ紡織(株)  
鳥居薬品(株)  
長瀬産業(株)  
株式会社永谷園  
中日本高速道路(株)  
長浜キャノン(株)  
株式会社中村自工  
株式会社なとり  
ナブテスコ(株)  
ナラサキ産業(株)  
南国殖産(株)  
ニチアス(株)  
株式会社ニチベイ  
株式会社ニチレイ  
日揮(株)  
株式会社日建設計  
株式会社日興コーディアルグループ  
日産自動車(株)  
日清オイリオグループ(株)  
日新製糖(株)  
株式会社日清製粉グループ本社  
日神不動産(株)  
日清紡績(株)  
日東電工(株)  
株式会社NIPPOコーポレーション  
日本瓦斯(株)  
日本金属(株)  
日本ハム(株)  
株式会社ニトリ  
日本オーチス・エレベータ(株)  
日本カーボン(株)  
日本ガイシ(株)  
日本瓦斯(株)  
日本紙パルプ商事(株)  
日本金属工業(株)  
日本原子力発電(株)  
日本合成化学工業(株)  
日本コカ・コーラ(株)  
日本コムシス(株)  
株式会社日本触媒  
日本水産(株)  
日本精工(株)  
日本製紙(株)  
日本製紙パピリア(株)  
日本製紙連合会  
日本綜合地所(株)  
日本大昭和板紙(株)  
日本たばこ産業(株)  
日本調剤(株)  
日本テトラパック(株)  
日本電気(株)  
日本農産工業(株)  
日本発条(株)  
日本ビューム(株)  
日本ベイント(株)  
日本マクドナルドホールディングス(株)  
日本モレックス(株)  
日本冶金工業(株)  
株式会社ノーリツ  
野村アセットマネジメント(株)  
野村ホールディングス(株)  
伯東(株)  
株式会社バッソ  
パナホーム(株)  
浜松ホトニクス(株)  
株式会社バレスホテル  
バンクテック・ジャパン(株)  
株式会社バンダイナムコホールディングス  
阪和興業(株)  
久光製薬(株)  
日立キャピタル(株)  
日立金属(株)  
株式会社日立国際電気  
株式会社日立製作所  
株式会社日立総合計画研究所  
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)  
株式会社日立ハイテクノロジーズ  
ピューラー(株)  
ヒロセ電機(株)

ファナック(株)  
フリック モリス ジャパン(株)  
福島キャノン(株)  
藤倉化成(株)  
富士港運(株)  
富士ゼロックス(株)  
富士通(株)  
株式会社フジテレビジョン  
富士電機ホールディングス(株)  
富士フィルム(株)  
富士屋ホテル(株)  
芙蓉総合リース(株)  
プリマム(株)  
古河電気工業(株)  
平和紙業(株)  
ベリングポイント(株)  
株式会社ホギメディカル  
北越製紙(株)  
株式会社ボニーキャニオン  
本田技研工業(株)  
前田建設工業(株)  
松下電器産業(株)  
松下電工(株)  
丸八倉庫(株)  
丸紅(株)  
美樹工業(株)  
三井精機工業(株)  
三井物産(株)  
三井ホーム(株)  
株式会社ミツウロコ  
三菱重工業(株)  
三菱商事(株)  
三菱製紙(株)  
三菱電機(株)  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
三菱東京UFJ信託(株)  
株式会社武蔵野化学研究所  
明治乳業(株)  
株式会社メイテック  
森永製菓(株)  
森永乳業(株)  
株式会社ヤクルト本社  
株式会社山武  
株式会社山田洋行  
株式会社ヤマノホールディングス  
ヤマハ(株)  
ヤマハ発動機(株)  
ユアサ商事(株)  
株式会社ユーエスシー  
有機合成薬品工業(株)  
ユニ・チャーム(株)  
吉野石膏(株)  
ライオン(株)  
株式会社リコー  
株式会社菱食  
菱洋エレクトロ(株)  
株式会社リンクレア  
リンナイ(株)  
レンゴー(株)  
株式会社WOWOW  
  
〈BESSフォレストクラブ〉  
株式会社アルシーコア  
株式会社BESS札幌  
株式会社後藤建築  
株式会社ビッグフット秀和  
株式会社BESS高勝  
株式会社ウッドハウス  
株式会社ビッグフットL  
株式会社藤栄住宅  
橋本建設(株)  
西永建設(株)  
長電建設(株)  
株式会社BESS信州  
株式会社BESS岐阜  
株式会社BESS東海  
株式会社高橋建築  
株式会社ビッグフット京神  
株式会社BESS瀬戸内  
新生建設(株)  
株式会社BESS福岡  
株式会社アービスホーム  
BESS互助会  
  
〈その他〉  
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)  
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付  
三菱UFJニコスわいわいプレゼント  
ジェーシービー法人カード  
(財)トラスト60  
サボテンクラブ  
積水化学自然塾  
積水化学富士山クリンアップ活動ボランティアチーム一同  
福島工業(株)  
リリカラ(株) 東京ショールーム  
デジタルハリウッド大学院  
LINDA HOUSE  
日本経団連1%クラブ  
日本経団連政策勉強会

個人寄付

安形哲夫 秋谷浄恵 秋山 寛 浅海直樹 浅沼健一 足助明郎 阿比留 雄 荒木隆司 安藤重寿 飯田吉平 井奥博之 生田和正 池田彰孝 石井 勝 石井克政 石坂芳男 石塚義和 伊豆詰次 泉山 元 市田行則 市野紀生 市橋保彦 一丸陽一郎 出光 昭 伊藤謙介 伊奈功一 猪野博行 イノウエカツオ 井植 敏

岡内紀雄 岡部 聰 岡村宏太郎 岡本 晋 岡本康男 小川智子 興津 誠 奥田 碩 小沼昭夫 小澤忠彦 乙葉啓一 小山田浩定 加賀美國博 影山嘉宏 梶井英二 春日川和夫 片岡文治 勝俣恒久 勝見茂登 加藤順介 加藤光久 金井佐知子 河上清幸 大久保尚武 犬木島 巖 オオサカタカユキ 大澤純二 太田 元 大谷信義 大野 博 大林芳久 岡 素之

木原 誠 紀陸 孝 工藤高史 久保田政一 久保地理介 栗和田榮一 暮石 彰 畔柳信雄 高下貞二 古賀信行 小暮正彰 小島民生 小林秋道 小林栄三 小林 料 小林啓二 小林陽太郎 小吹信三 近藤忠夫 齊藤美佐子 坂口美代子 佐々木真一 笹津恭士 佐藤正敏 佐藤茂雄 佐藤寛文 武田元三 重久吉弘 柴田 崇 柴田昌治 澁谷弘利

島本明憲 蛇川忠雄 十二町英之 白根武史 末長範彦 末松哲治 鈴木 武 須藤謙一 周藤龍夫 瀬尾隆史 高井正志 高木智之 田頭秀雄 高橋徳行 高橋秀夫 高原慶一郎 高見浩三 高山成雄 高山 剛 坂田和彦 滝谷善行 瀧本正民 宅 清光 田口俊明 武内宏允 武田國男 武田忠徳 館 崇 田中 清 田中久勝

田中秀明 田中 泰 谷口雅保 玉井孝明 土屋 純 土屋智義 東淵 等 常盤彦三 戸坂 馨 豊田章男 豊田 徹 豊田章一郎 鳥飼一俊 鳥原光俊 長井鞠子 中川勝弘 長島 徹 永島陸郎 中嶋洋平 中高賢 章 長野彰彰 長原萬里雄 永松憲一 中村公一 中村守孝 中村芳夫 中矢嘉郎 仲山 章 夏川鏡之助 新美篤志 西尾進路

西川由朗 西堤 徹 西本甲介 二橋岩雄 丹羽宇一郎 根岸修史 野口忠彦 野澤眞次 野島英夫 野見山昭彦 橋本 徹 長谷川開史 八丁地 隆 服部哲夫 ハットリトオル 服部禮次郎 羽鳥嘉彌 花谷全康 堀 義一 早川 滋 葉山俊樹 原田武彦 神田 靖 秀平政信 平島 治 平田為茂 福井喜久子 福神邦雄 福田美知子 福田 睦 古橋 衛

古谷俊男 フルヤヨシキ 前田又兵衛 牧田潔明 横原 稔 真下正樹 松井秀文 松永隆善 松本栄一 馬淵隆一 丸 磐根 丸下芳和 三木繁光 水谷 建 見谷純二 御手洗富士夫 宮崎総一郎 ミヤナガケイコ 宮原賢次 宮原成夫 宮本盛規 三吉 進 向笠慎二 村上仁志 村瀬治男 森 修 森 治男 モリヨコカズ 森岡山太 諸江昭彦 安居祥策

柳井俊郎 山内康仁 山口謙吉 山口千秋 山口恵明 山口政廣 山崎啓二郎 山崎誠三 山崎 学 山路克彦 山田清貴 山田淳一郎 山部泰男 山本 悟 山本 廣 横井靖彦 横田 昭 吉田 健(ヨシダケン) 吉田 宏 依田 巽 若林 忠 若山 甫 脇村典夫 和田文彦 渡辺博行 渡邊浩之 渡辺ミキ 渡 文明

<BESSフォレストクラブ寄付者>

二木浩三 矢島繁雄 谷 秋子 上村陽子 川又義寛 白鳥陽子 濱口洋子 安田秀子 菊地孝孝 菊毛幸夫 齊藤 一 飯沼浩一 冬賀 理 石川裕美 石田良彦 小宮知幸 小曾根秀信 藤本博幸 池田 均 石井彰宏 小松原孝道 加藤美恵子 林 文夫 大内 隆 来城 徹 加瀬さおり 小山田伸治 神宮司綾子 河合 透 富山弘之 吉田忠利 田畑範行 蓮本千春 池松直文 平山敏郎 奥田健太郎 小杉 慎 原田喜秀 山田 浩 清崎真人 庵原晃一 井上大輔 木村 伸 今田浩二 菊池祥一 内藤幸夫 鎌田大樹

目黒諒章 城江知世 柳屋絵理 高橋美沙子 鈴木理賀 薄井涼子 久納孝洋 田巻寿治 伊藤純介 長岐幸嗣 森若裕佳子 跡路高弘 浅尾太一 白石和敏 岡本 寛 龍 恭一 廣井裕治 平野 誠 記内良之 岡水裕次 佐藤誠治 河野光邦 鎌田広道 田中恵美 田中恵久子 飯沼紀子 古畑泰則 宮下 哲 山崎法夫 佐藤史恵 岡田泰好 高木智一 浅野日幸広 菊地久宣 初馬浩一 庄子直行 服部敏之 田中恵久子 後藤了介 福田 力 岡田雅樹 辻 晃孝 山口眞一 辻 綾子 肥後健一 鹿島幸恵 佐々木純久 夏脇勝幸 畑中孝一 渡辺正喜

加藤貴之 菅原二三夫 南波郁代 成田鉄也 岩田晋史 斎藤幸一 柏谷陽子 熊谷 靖 佐々木政彦 遠藤敏彦 高橋勝行 千葉史久 木村幸博 遠藤節郎 野村昌弘 青田文尚 亀川田達郎 林 章司 佐藤宏信 大坪由記子 佐々木啓太 佐藤大輔 千葉藤子 高橋茂男 八重樫智則 鈴木成隆 佐藤 敬 渡邊有加 小林廣一 高野正広 長谷部徳明 小関直人 鈴木美俊子 歌丸美佳 杉本正洋 志田雄介 池亀靖之 神尾哲史 宗像 寛 福原紀子 遠藤隆宏 肥後健一 地引幸弘 佐々木 巧 菅野政仁 宗像智樹 長登直子

石森秀典 戸田充彦 半谷真史 宮田直樹 蕪木利宣 野崎徳憲 坂内恵子 杉山芳則 古塚直子 貴田 寛 蝦名敬之 小林崇史 力丸さゆり 石川美花 富山幸美 城坂賢一 大徳兼二 金澤真理子 栗林牙子 粕谷亜紀子 千葉 茂 近藤孝一 小島 健 井上広和 鈴木智史 近藤久子 塚本 修 上原一代司 大内佳子 武井勇也 須藤 孝 橋本時雄 斎藤理恵 土田千恵美 多田美奈子 日黒 博 星野文男 伊藤妙子 五十嵐重春 西永 均 久司一隆 角田 俊 月林浩一 浜尾睦子 坂野 理 入江司 宮澤智子

宮入俊人 関 秀希 西沢好巳 吉村 睦 西澤美輝 飯塚芳士 村井芳貴 高池晴彦 須田慎一郎 竹内成佳 刈和 功 櫻井 浩 桜井静香 桃澤ひろ子 向田曉彦 森本直也 竹内園子 山内新一 甲村一也 吉岡盛幸 伊藤真紀 小西賢介 山岸淳一 若見康志 伊藤英門 高橋陽一 村瀬周二 岩田明宏 山本博之 園崎隆之 高橋伸知 田中亜矢子 服部宏輔 清水 悍 内田信吾 宝木知代 後藤正明 伊藤妙子 松井昭二 野口伊八 野田備人 宮治 誠 小佐野 賢 大橋政彦 神野大輔 黒木崇司 鷲見和広

鬼頭 忍 松井美樹 橋本好正 三井 健 石塚健一 清水文裕 木下朋子 筒井幹雄 小畑年範 田中夢美 常深雅子 大谷宏之 宮田眞次 齊藤康二 見崎義輝 村瀬敏彦 深田久美子 橋爪直栄 神田浩志 杉田麻由美 五藤啓介 鴨下義和 小池 卓 秋山周一 花田美樹 石川麻代 加藤祥二 中野聡子 片山祐美 沖 純一 橋本 慎 高岡博信 高垣朋久 高橋裕和 山根清美 西井伸晃 森本真人 北村和土 渡辺恵三 新井文夫 山崎眞佐子 澤 正明 樋ヶ敷彦 岩越興二 高田直司 北脇照樹 紺野風子

前田仁司 大藪栄子 嶋田剛司 合田 智 川口真鋪 樋本 隆 西本豊美 奈良 隆 中山 豊 古迫勝弘 上野山裕子 大谷江 保 高橋宏明 土肥恵子 塗田幸美 藤原照久 芦谷志雄 平岡拓也 西脇雄生 山本崇典 山本けい子 竹内洋子 平尾ひろみ 成松繁樹 室山禎哉 井山良彦 浅野訓正 岡本尚久 野崎建二 中村慎一郎 藤井祥子 田中達也 麻生高行 丸川雅紀 高橋 満 瀧田美智子 久保田賢一 藤岡立志 大塚千春 石田真史子 下手一臣 菅野和昌 後藤和民 岡本輝与 中西康仁 河村秀樹 河村典子

永末雅之 森重辰夫 小笠原忠也 井本優子 飯塚 彰 中村光雄 吉成朝子 佐伯達矢 知古嶋達也 中村 光 小松美絵 中村孝一 堤 桂桂子 岡田崇志 池田裕治 八原正治 土肥 純 松尾英樹 上田里美 西本吉輝 丸塚雄三 小林潤史 谷口正博 谷口 賛 金丸三枝子 安藤弘二 谷口恵美 伊東伸尚 小濱千春 西久保 智

From Editors

●生物多様性をテーマにした交流会シンポジウムには約200人の方が来場し、盛会であった。生物多様性COP10名古屋招致を控えていることもあり、当協議会の活動がより一層重視されるようになっている。(真下)  
●近所にある国立研究所の一般公開に出かけたところ、洞窟魚について、ある見学者が「目がなくてかわいそう」と言った時、若い研究者が「真っ暗な洞窟では目は不要。不要なものはない方が幸せかも」と返事。本当に必要なものだけがあるのが自然の姿と、ハッとさせられた。(岩間)  
●7月1日付で出向元への復職が決まりました。事務局在職中の5年余

りに、生物多様性保全など環境問題への企業の関心はずいぶん高くなったと思う。さらに推し進め、日本人の自然共生の心を軸に、広く世界に貢献していくことが重要だろう。新しい事務局の下に更なる発展を期待したい。ありがとうございました。(谷口)  
●今年度より、いよいよ京都議定書の約束期間が始まり、生物多様性条約第9回締約国会議の開催も迫っている。全地球的な活動が展開されている一方、われわれ一人ひとりが楽しんで取り組める身近なエコ活動も忘れないでほしい。小さなことほどコツコツと!! 4月1日付で出向元へ復職しました。(佐藤)

# 安藤忠雄氏講演「都市に緑を」

～「緑の東京10年プロジェクト」と企業・市民による協働

日本経団連ならびに自然保護協議会がサポートしている「緑の東京10年プロジェクト」。

本プロジェクトの一つ「海の森」事業に対する幅広い理解を得るため、

海の森事業委員長を務める建築家・安藤忠雄氏に講演をお願いしましたので、その概要をご紹介します。

## KNCF + UMIN

東京都は昨年、今後10年間に都内の街路樹を100万本に倍増し、神宮の森や新宿御苑など緑の拠点を結んで緑のネットワークを充実させ、さらに公立学校の校庭を芝生に張り替えるなど、緑の再生等にかかわる事業計画を発表した。「緑の東京10年プロジェクト」である。さらにお台場沖の中央防波堤内側にある人工島に「海の森」を造ることを計画。ゴミと残土で埋め立てられた約88ha(皇居とほぼ同じ広さ)の島に今後10年かけて植樹し、ここを循環型社会のシンボルとして、「自然とともに生きる」というメッセージを世界に発信したいとしている。

### ■経団連によるサポート

同プロジェクトの基本方針では、市民や企業などさまざまな主体とのかかわりが示されている。日本経団連としては、大久保尚武自然保護協議会会長が同プロジェクト募金実行委員長に就任し、経団連会員企業を中心に浄財による事業のサポートを呼びかけている。また資金的な支援にとどまらず、市民や子どもたち、企業の従業員などが森づくりにかかわることで、「海の森」が環境教育の場としても活用されることを期待している。

昨年まとめられた第三次生物多様性国家戦略においても、都市における緑地の保全・確保の必要性が記されているが、協議会としてもその重要性を認識し、企業の積極的な参加を支援していく予定である。

「海の森」事業に対する幅広い理解を得るため、昨年12月に経団連会館において、「緑の東京10年プロジェクト」の個人顧問を務められている建築家の安藤忠雄先生に「都市に緑を」と題するご講演をいただき、その意義などを承った。

### ■安藤先生がかかわる、緑の復元事業

安藤先生は世界的な建築家であるが、各地で緑の保全や森づくりにかかわる活動をされている。すでに1969年には大阪駅前の再開発事業において、「都市は緑と人工的なものが一体になっていなければならない」との思いから、屋上緑化のビルを中心にした街づくりを

提案。その他にも、瀬戸内海の沿岸や島々に100万本の植樹を進める「瀬戸内オリーブ基金」や、広く市民から寄付を募り1000本の桜を植樹して新しい名所づくりをする「大阪・大川沿いの桜並木づくり」などを手がけている。

また淡路島の「淡路・夢舞台」事業では、関西新空港造成用の30万坪に及ぶ土砂採取跡地での緑の復元に努められた。この跡地をゴルフ場にしようとの意見もあったとのことだが、兵庫県から国営公園として自然を復活したいと相談を受け、このような形にまとまった。「日本人は自然とともに生きてきた民族であり、その遺伝子が残っている」と、戦後、六甲山への植林で緑の山を復活させた例を挙げ、市民の想像力と実行力を讃える。夢舞台事業では、30万坪の敷地に30万本を植樹。10年以上経ったいま、一定の森になっている様子が紹介された。

さらに、産業廃棄物投棄が社会問題となった瀬戸内海の直島では、「自然が生きるアートな島」づくりを行い、自然環境と芸術が共生する島として内外から注目を浴びている。また「東京・表参道の同潤会アパートの建て替え」事業では、あえて古い棟を1棟残すとともに、屋上を緑化し、ケヤキ並木を保存。「都市の中の記憶を残していく義務がある」と、その試みを紹介された。

### ■10年後の東京

都市の環境復元事業の例として、韓国・ソウルの清溪川(チョンゲジョン川)での河川復元事業が挙げられる。古来より清溪川は風水、重要な意味があったという。しかし60年代には川面に蓋がされ、高速道路が造られた。建物の朽老化に伴って川面からは悪臭がたち、川は人々から見捨てられた。今世紀に入り、再び清流を取り戻そうと、高速道路を撤去するなどの再生事業を開始。わずか数年のうち完了させ、いまでは世界中から注目を浴び、人々が集う場所になっている。一方、「東京の日本橋にかかる高架の撤去の話はなかなか進まない。実現には恐らく100年くらいはかかるだろう」と指摘された。



「海の森」完成予想図



海の森募金キックオフイベントの植樹式にて。写真左から安藤忠雄氏、野口 健氏、石原慎太郎都知事、毛利 衛氏

# O MORI

今回のプロジェクトは、オリンピック招致を一つの契機とする。「1964年の東京オリンピックでは、丹下健三氏の建築が世界に認められた。今回はどうか。環境大国・日本を世界に発信する場とするため、晴海にメインスタジアムを置き、地球の健康のために役立てたい。10年後の東京は、自然とともに快適に生きているという状態にしたいと思っている。埋立地を森にするには、その30%は森にしなければならない。また東京でゴミの山を森にすることは『地球の森』にすることに通じる。世界中がごみを出しているので、『海の森』の運動は世界の問題とも言える。多くの著名人に協力をお願いし、海外からも大勢の方々から募金を頂戴した。残念ながら、いまの日本人はそのような事業にまったく興味がなく、国際レベルに達していないと痛感している」。日本人が本来持っていた自然との共生という意識が失われつつあるのだろうか。

しかし、「瀬戸内オリーブ基金」では1口1000円の募金が35万口集まり、アパレルメーカーの店頭の募金箱には1日5万円が集まり、会社が同額のマッチングを行うことで、1日10万円集まるようになっていくという。また文化服装学院(東京)の皆さんがバザーを開いて集めた浄財が、「海の森募金」に寄付されたとのこと。さまざまな動きがあり、まだまだ捨てたものではない。

「次世代のために何が出来るかを考えることが大事。中央防波堤全域を植林すれば、風の道が通る。小学校のグラウンド緑化等を進めていくと、熱帯夜が5日減る程度の効果が出る。難しいことだが、この活動で60年代のコミュニティのようなものが、また違った形でできるのではと思う」と期待を込める。

自然と共生するという日本の伝統意識、その考え方が失われつつある現代において、このプロジェクトに対する安藤先生の熱意が伝わる講演会であった。



日本経団連自然保護協議会では、今後とも「海の森」事業に対して、都やNPOとの協働でボランティア活動などに取り組んでいく予定です。



苗床もボランティアの手作りで



苗床にタブノキの種子を播く



松苗を植樹するボランティアの皆さん



インタープリターの説明に聞き入る参加者

## 森林の機能や生物多様性について考える

三井物産株式会社

# 森林環境プログラム 活用が生み出す社有林の社会的価値

自然保護や環境保全を進めるために、企業自ら地域の人たちやNGOとともに積極的に取り組んでいる事例が増えてきました。

そのような企業活動の様子を現場に出向いて取材し、シリーズで発信しています。

今回は、三井物産株式会社が社員向けの意識啓発活動として取り組む、「森林環境プログラム」について、取材しました。

※取材：2008年3月1日、日本経団連自然保護協議会事務局／佐藤寛文

### 社有林の 積極的な有効活用

グローバルな事業活動を展開する総合商社として、三井物産は「大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献する」ことを企業使命に掲げ、社員一人ひとりが【良い仕事】の実践に励んでいる。自らの行動でその使命を果たし、Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の実践を証明している。



全国に点在する三井物産の森  
(2007年3月末現在)

全国に広がる「三井物産の森」

その一つが、旧三井物産の時代から数えて約100年にわたり「三井物産の森」を守り続けている取り組みである。現在、全国73カ所に社有林を保有しており、その総面積約4万4,000haは民間企業として日本第3位の広さを誇る。社有林の公益的価値は、二酸化炭素吸収や水質浄化等の側面から評価されているが、本格的な有効活用については長年未開拓であった。そこで、新たに企画されたのが、社員およびその家族を対象とした「森林環境プログラム」。社有林を会社の資産として保有するだけでなく、積極的に活用することで社会的価値も創出しよう、という取り組みだ。

### 認知度の高まりと 参加者意識の変化

「生物多様性保全」をテーマに掲げ、社員とその家族の自己啓発やCSR意識の浸透を目的とする森林環境プログラムは、2007年3月に第1回を、続いて4月に第2回を開催。両方も千葉県君津市にある亀山社有林にて、間伐

体験や自然観察をしながら、適切な森林管理を行う意義、生物多様性の意味や保全していく重要性を学んだ。また第3回は、同年7月に福島県の田代社有林にて、1泊2日のプログラムを実施した。過去3回継続して開催したことにより、徐々に社内での認知度も上がってきているようである。

そして本年3月1日に迎えた今回の第4回は、亀山社有林にて開催された。参加者（33名）は、今回が初めてという方やご家族での参加が非常に多かったが、その中に関西支社から参加された方がいたのは驚きであった。

一行は車中にて、社有林の歴史や日本の林業の実態と課題、「森」と「林」の違い、自然と人の共存など、森林にまつわるさまざまなことを学んだ。初めて聞くことも多かったようで、興味深く耳を傾けるとともに、今回のプログラムが単なるレクリエーションではなく、環境について「考える場」であることを認識したようだ。車中講義の甲斐もあってか、現地に着く頃には、「早くいろいろなことを体験したい」と待ちきれない様子であった。

## 1本の木を切ることの苦勞とその意義

プログラムは間伐体験と自然観察の2部構成となっており、筆者がまず挑戦した間伐体験は、“森づくりフォーラム”のご協力を得て実施された。森林インストラクターの資格を持つスタッフに教えていただきながら、38年ものヒノキを間伐する。のこぎりの扱いに不慣れな筆者、38歳のヒノキとの奮闘が始まった。

まず、倒伐方向に「受け口」を切り込み、受け口の逆から「追い口」を切り込む。ロープを使って倒伐した後、間伐材としての利用価値を上げるために「枝払い」で枝を切り落とし、2m間隔の丸太状にする「玉切り」を行う。これでやっと1本の本の間伐作業が終了する。切りたてのヒノキの良い香りに酔いしれながらも、のこぎりを使ったその腕には力が入っていなかった。

このように匂いや痛みなど、五感で感じることに意味がある。倒伐の瞬間のものすごい地響きの音を感じることで、五感が研ぎ澄まされ、腕の疲れが間伐の大変さと重要性を教えてくれる。現場にはテレビでは伝わらない臨場感があり、その迫力に大人も子どもも魅了されている様子であった。



「受け口」の良し悪しが、倒伐方向を左右する



一生懸命に作業に取り組む子どもたち

## 生き物の目線から「森」を見る自然観察

午後からは、“ホールアース研究所”のご協力を得て、自然のコトバを通訳してくれるインタープリター2名の案内の下、自然観察に出かけた。参加者には小冊子『KAMEYAMAネイチャーハント』が配られ、リストに記載されている森の自然(動植物、鳥、虫など)にいくつ出会えるかという、森のゲームがスタートした。

自然は、一つひとつに意味がある。それを意識すると、シカの糞を見つければ触って匂いを嗅ぎ、木片に出会えばいろんな種類を見比べてくなる。なぜシカの糞は丸い粒状なのか、なぜ木片の匂いや温度が違うのか。自然の豊かさや動物の数は増減しながらそのバランスを保っているのはなぜだろう……。不思議が次々とわいてくる。疑問に思う数だけ森林には多様な生物と多様な生き方があり、それら多様性の循環が自然を守っていることを、参加者は自らの体感・体験とインタープリターの説明を通して学ぶ。普段の生活では気にも留めないことが、森林の中では不思議に思える。疑問をもつことが、自然観察では非常に重要となるのだ。

最後に、ムササビが生息している形跡が残された辺りの木に、彼らの棲みかとなる巣箱を設置。次回訪れた際には、かわいい顔をのぞかせてくれることを願いつつ森を後にし、すべてのプログラムが終了した。森林は人間のためだけのものではない。そこに生息する皆のものである。生き物の立場になって考えたことで、忘れかけていた「思いやりの精神」を取り戻せた気がした。



ムササビはこの“家”に棲んでくれるかな?

## 体験を通して学ぶこと

普段使わない筋肉を酷使し、疲労困ぱいのはずが、皆の表情は晴れ晴れとしていた。森林の癒しに満たされただけでなく、身の回りの意識と行動を変えることが、環境保護の第一歩であると気付いたからではないだろうか。それこそが、このプログラムの真の目的であると思う。

「森林伐採が世界中で問題となっているのに、なぜ木を切りに行く必要があるの?」。こう疑問に思っていた参加者も、帰りの車中では間伐の意義を理解していた。今日一日だけでも、参加者は多くのことを学んだ。しかし、学ぶことで終わりではない。次は、学んだことを誰かに話してもらいたい。小学生なら学校の友達に、社員なら会社の同僚に。そうすることで、自然を守る意識と自然を思いやる気持ちが広まっていく。



昨年、新聞広告や地下道の電飾看板で、「植える・育てる・活かす」というコピーとともに、「三井物産の森」を見る機会が何度かあった。今回は、その【活かす】場に参加することができ、積極的な有効活用が生み出す社有林の価値を体感した。

この社有林を活かす取り組みは、社員とその家族を対象とするだけでなく、株主向けの森林環境プログラム、あるいは自然と触れ合う機会の少ない都会の小学生や社有林所在地の地元住民を対象とした「森林体験教室・森と自然とふれあおう!」の開催にもつながっている。森林体験教室はこれまでに7回開催されているが、去る3月29日には第8回を今回同様、亀山社有林にて地元君津市の住民を対象に実施した。また、昨年12月に開催された株主向けのプログラムでは、30名の定員に対して約800名の応募者が殺到したという。ここからも、一般の人々の関心の高さが伺える。

社有林の有効活用を考える上で、三井物産の探究心をさらに喚起するニーズは、今後も尽きることはなさそうである。



公益信託 日本経団連自然保護基金

*Keidanren Nature Conservation Fund*

日本経団連自然保護協議会

**KNCF** *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

